

NTT WEST GROUP

SUSTAINABILITY REPORT 2021

NTT西日本グループ
サステナビリティレポート 2021

パーパス

「つなぐ」その先に「ひらく」 あたらしい世界のトビラを

私たちは、地域社会の一員として、
あらゆる人々が幸せで豊かな未来の姿を追求しつづけます。

そのために、技術と知恵をみがき、
新たな価値の共創に挑戦します。





CONTENTS

03 会社情報

05 トップメッセージ

“ソーシャルICTパイオニア”として
持続可能な未来を拓く
～ICTの力で、Well-beingが連鎖する社会を実現～

07 NTT西日本グループのサステナビリティ マネジメント

07 NTT西日本グループのサステナビリティ活動の
考え方

09 SDGsへの貢献

10 推進体制

11 NTT西日本グループ「見える化」指標

13 特集

13 | 特集1 |

新会社が地域活性化を後押し

16 | 特集2 |

事業運営体制を再編し組織能力を抜本改革

17 | 特集3 |

新型コロナウイルス感染症への対応

19 「自然(地球)」との共生

19 | CASE | 地域の輪で食品残渣を削減
地域食品資源循環ソリューションの推進

21 環境経営の推進

25 社会が脱炭素化している未来へ

30 資源が循環している未来へ

33 人と自然が寄り添う未来へ

35 「文化(集団・社会～国)」の共栄

35 | CASE | 地域社会・住民の健康増進を支援
新会社の未病ケアソリューション

37 倫理規範の確立と共有

42 デジタルの力で新たな未来へ

47 安心安全でレジリエントな社会へ

53 「Well-being(幸せ)」の最大化

53 | CASE | 社員のチャレンジと成長を促進する
社内ダブルワークの積極運用

55 人権尊重

57 Diversity&Inclusion

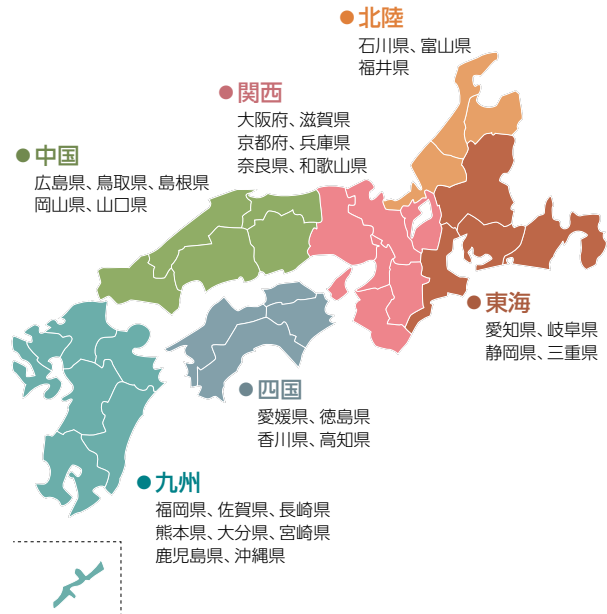
61 新しい働き方・職場づくり

会社情報

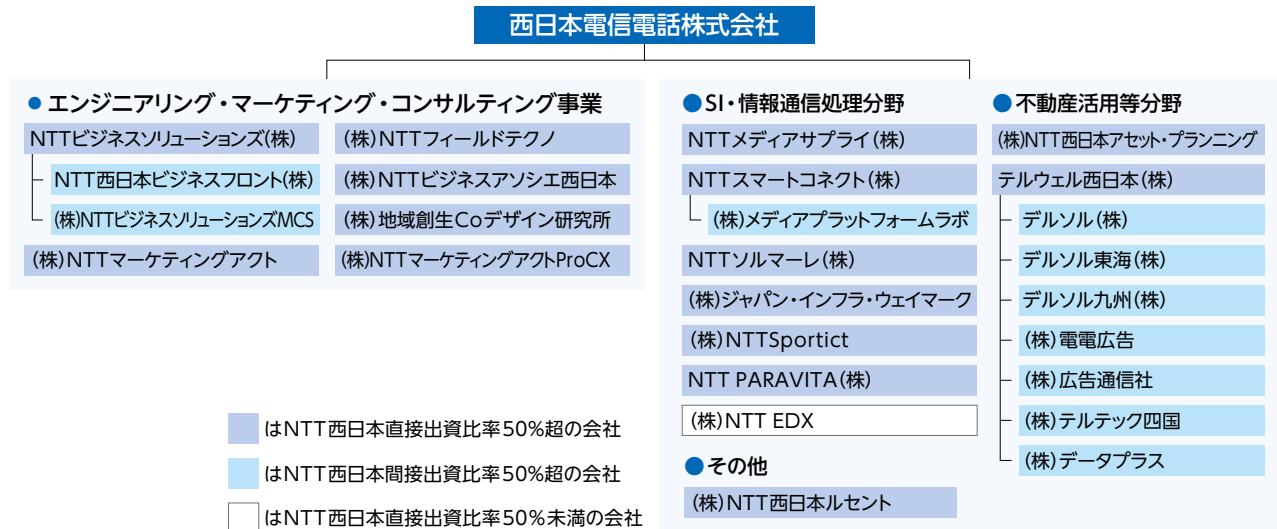
会社概要 (2021年4月1日現在)

名称	西日本電信電話株式会社 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE WEST CORPORATION
本社所在地	〒534-0024 大阪府大阪市都島区東野田町 4丁目15番82号(2022年1月現在)
設立年月日	1999年7月1日
資本金	3,120億円
株 式	会社が発行する株式の総数 2,496万株
	発行済株式の総数 624万株
	株主数 1人(日本電信電話株式会社)
従業員数	3,000人 [内訳 男性: 2,400人 女性: 600人]
事業所	・本社 ・地域事業本部: 関西・東海・北陸・中国・四国・九州 ・地域事業部(支店): 各府県に設置

サービス提供地域



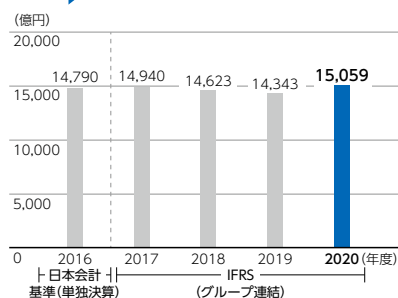
グループ会社 (2021年12月1日現在)



主要データ

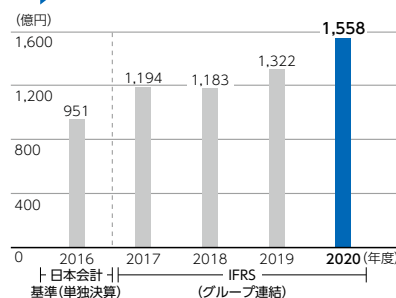
● 営業収益

15,059 億円



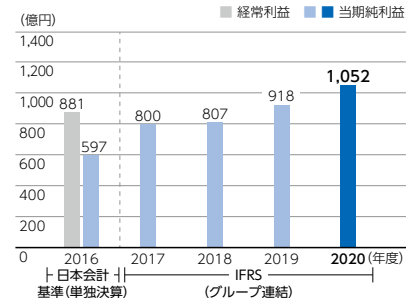
● 営業利益

1,558 億円



● 経常利益／当期純利益

1,052 億円



編集方針

本レポートは、NTT西日本グループのサステナビリティ(持続可能性)に対する考え方やおもな取組みを幅広いステークホルダーの皆さまに報告することを目的に発行しています。また、社会の環境変化と要請に応え、持続的に価値を提供し続ける企業グループとしての取組みをより明確かつ詳細にお伝えするため、レポートの名称も「CSR報告書」から「サステナビリティレポート」に変更しました。

2021年11月に日本電信電話株式会社が制定した「NTTグループサステナビリティ憲章」で掲げる「自然(地球)との共生」「文化(集団・社会〜国)の共栄」「Well-being(幸せ)の最大化」という3つのテーマに沿った重要な情報を選定したうえで、各記事のタイトル部分にはそれぞれ関連するおもなSDGsのアイコンを掲載しています。

情報開示媒体のすみわけ

サステナビリティレポート

NTT西日本グループが特に重要と考える取組みを報告

 <https://www.ntt-west.co.jp/csr/download/>

サステナビリティ
レポート

サステナビリティ
サイト

サステナビリティサイト

NTT西日本グループの取組み全体を報告

 <https://www.ntt-west.co.jp/csr/>

参考にしたガイドライン

GRI「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2016／2018／2019／2020」

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

対象範囲

基本的にNTT西日本、NTT西日本グループ26社(2021年12月1日時点)を対象とし、NTT西日本単体を示す場合は「NTT西日本」と表記しています。対象範囲が異なる場合は個別に記載しています。

対象期間

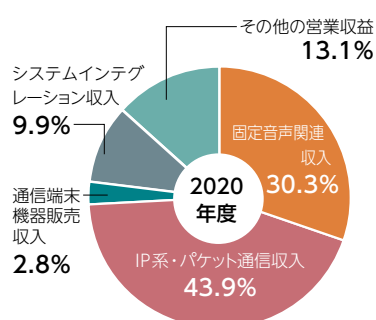
2020年4月1日～2021年3月31日

※ 2021年4月以降の活動も含まれます

発行時期

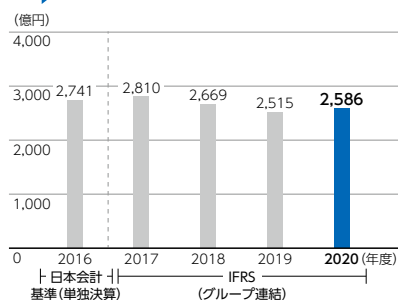
2021年12月(次回：2022年秋を予定)

● 営業収益の内訳



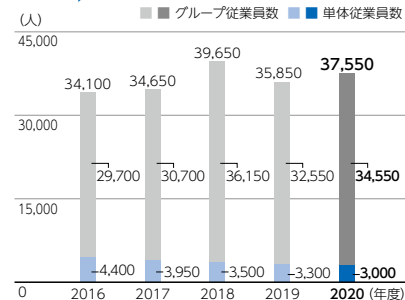
● 設備投資額

2,586億円



● 従業員数(集計範囲：NTT西日本およびグループ24社)

37,550人



“ソーシャルICTパイオニア”として 持続可能な未来を拓く

～ ICTの力で、Well-beingが連鎖する社会を実現～

西日本電信電話株式会社
代表取締役社長

小林 亮佳



新型コロナウイルス感染症拡大による社会の変容

はじめに、新型コロナウイルス感染症により、不自由な生活を余儀なくされている皆さまや罹患された皆さまにお見舞い申し上げますとともに、感染症の治療や拡大防止に尽力されている関係者の皆さまに心より感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は、私たちのこれまでの常識、生活様式を一変させるとともに、これまで表面化していなかった社会課題を浮き彫りにしました。企業も業務のリモート化・デジタル化をはじめとする急激な変化を促されることとなり、企業活動がいかに自然環境や社会システムに依存しているかを痛感しました。

今後、私たちを取り巻く環境の変化はさらに加速することが予想されます。大きく変化する時代の中でも、地域社会やお客さまとともに発展し、成長し続けるため、NTT西日本グループの新たな存在意義（パーパス）として、『つなぐ』その先に『ひらく』あたらしい世界のトビラを」と決めました。社員一人ひとりが、地域社会の一員として、あらゆる人々が幸せで豊かな未来の姿を追求し続けます。そのために、技術と知恵をみがき、新たな価値の共創に挑戦します。

このパーパスに基づき、私たちNTT西日本グループは、社会を取り巻く環境変化がもたらすさまざまな課題に対し、ICTを活用し解決する「ソーシャルICTパイオニア（地域のビタミン）」として社会の発展、SDGsの達成に貢献します。

持続可能な企業群でありつづけるために

お客さまや社会が求める価値観が変化中、私たちが持続的に成長していくためには、地域課題の解決、地域活性化への貢献が重要です。地域のお客さまに寄り添い、社会の環境変化と要請に応え、持続的に価値を提供し続けられるよう、2021年7月には、事業運営体制の見直しを行いました。この一環として、ESG推進室を新設し、ESG経営・サステナビリティに関する取組みを一層強化するとともに、持続可能な社会の実現に向けて、パーパスで描く「あらゆる人々が幸せで豊かな未来の姿」を追求し続けます。

私たちNTT西日本グループは、一人ひとりがWell-being（幸せ）を感じながら、自分らしい人生を実現し、

Well-beingが家族や友人、企業、地域コミュニティに連鎖していくことで、社会全体がWell-beingで包まれる。そのような“Well-being連鎖社会”の創出に向けて、あらゆる人々に、ICTの力でお手伝いしたいと考えています。

新たなNTTグループのサステナビリティ憲章

NTTグループは、これまでのCSR憲章を再構築し、新たに「NTTグループサステナビリティ憲章」を制定しました。本憲章に基づき、NTTグループは、高い倫理観と最先端の技術・イノベーションを可能とするIOWN構想の推進をはじめ、「企業としての成長」と「社会課題の解決」を図り持続可能な社会の実現をめざします。

具体的には、3つのテーマ『自然（地球）』との共生、『文化（集団・社会～国）』の共栄、『Well-being（幸せ）』の最大化』を設定し、取組みを推進します。

「自然（地球）」との共生

～ 環境問題の解決と経済発展の両立 ～

持続可能な社会を構築するには、地球規模の環境問題に対する取組みが必要です。2020年、日本政府は「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、脱炭素社会の実現に向けて大きく舵を切中、地球温暖化問題における企業の取組みに対する社会からの要請はより一層高まっています。そのような中、NTTグループは、2021年9月に「事業活動による環境負荷の削減」と「限界打破のイノベーション創出」を通じて、環境負荷ゼロと経済成長を同時実現する、新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を策定しました。

本ビジョンに基づき、NTT西日本グループにおいても、2040年度までにカーボンニュートラルの実現に挑戦します。私たちは、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー由来の電力導入や通信事業のエネルギー効率向上、社用車のEV化、紙使用の原則廃止等を進めていきます。また、資源循環型社会に向けた廃棄物の処分率改善や、生態系保全に資する自然保護活動「みどりいっぱいプロジェクト」も実施していきます。これらの取組みを通じて、私たちは、自然（地球）との共生が図れる未来に貢献していきます。

「文化(集団・社会〜国)」の共栄

～ 多様な文化を認め合いながら発展する社会と価値創造 ～

With／Afterコロナの社会におけるデジタルサービスの需要の高まりや、デジタル庁の創設に伴い、社会全体のデジタル化はさらに加速していくことが予想されます。

私たちは、最先端テクノロジーを最大限に活用したデジタルシフトを自ら実践するとともに、デジタル人材の育成を強化し、あらゆる産業や社会のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の旗振り役となることで、社会課題の解決に寄与していきたいと考えています。また、地域のお客さまやパートナーの皆さまとより深く連携し、B2B2X型の課題解決を進めることでお客さまの事業目標達成等にご貢献します。具体的には、10の重点分野*を通じた地域社会のスマート化への貢献をめざす「Smart10x」の推進や、西日本エリアのすべての支店長をプロジェクトオーナーとする「地域活性化推進活動(地域のビタミン活動)」を展開しています。

2021年7月1日には、地域課題解決コンサルティング、自治体等への政策策定支援等を行うため「地域創生Coデザイン研究所」を設立し、地域活性化推進活動に取り組んでおります。また、オンラインヘルスケアサービスを提供する「NTT PARAVITA」(7月27日)や、高等教育の高度化に取り組む「NTT EDX」(10月8日)等、新会社設立を通じた新領域ビジネスの拡充・開拓により、価値共創に向けた取り組みを加速しています。

一方、私たちは、社会を支え、生活を守る重要なインフラを提供する事業者として、安心・安全な通信をつなぎつづけるという使命があります。昨今の多発する自然災害に対して、通信設備の強靱化やAIを活用したプロアクティブな災害対応により、被害の最小化と早期復旧を通じたレジリエントな社会づくりをめざしています。

2021年も、広範囲で記録的な大雨が発生しましたが、被災エリアにおける避難者等支援や故障受付・修理体制の増強等、日常生活をいち早く取り戻すため、通信設備復旧に総力をあげて取り組みました。

また、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に際しては、危機管理対策本部を設置し、本社および現地の支店が連携して保守強化に取り組むとともに、サイバー攻撃に対するセキュリティ強化に努めました。

私たちが、新たな価値を共創するとともに、こうした社会的使命を果たしていくためには、事業活動の基盤である「コンプライアンスの徹底」がなにより重要です。お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待と信頼に応え続けるべく、全社員に対し、コンプライアンスの重要性を伝え、各種研修や啓発活動等を繰り返し行うことにより、コンプライアンス意識のさらなる徹底に努めています。

「Well-being(幸せ)」の最大化

～ 人権尊重とDiversity & Inclusionの推進 ～

NTTグループは、利他的共存のもと「『Well-being(幸せ)』の最大化」をめざしています。

With／Afterコロナの環境変化により、リモートワールド・分散型社会への対応が求められる中、NTTグループは、リモートワークを基本とする新たな経営スタイルへの変革を図っていきます。さまざまな業務変革やDX、制度見直し、環境整備を進めていくことにより、リモートワークを推進し、社員が自ら働く場所(Work from Anywhere)や時間を選択できる、ワークインライフを推進していきます。

また、NTT西日本グループは、2021年10月に、新本社ビルを竣工し、リモートワークを基本とするオフィスレイアウトにより、共創を加速させる新たな働き方の実現をめざしています。さらに、新本社ビル等が立地する大阪・京橋エリアの当社敷地(NTT WEST i-CAMPUS)内に、オープンイノベーション施設「QUINTBRIDGE(クイントブリッジ)」を2022年2月に開設します。企業・ベンチャー・自治体・大学等との事業共創により、独創的なアイデアを取り入れることで、複雑化する社会の課題解決にご貢献していきます。

私たちが社会課題の解決を図り、企業として成長するための要は「人」です。すべてのステークホルダーの人権を尊重するとともに、「ちがいを」価値として、一人ひとりが自分らしくチャレンジできる、働きがいのある職場をめざしています。2019年度より実施している「社内ダブルワーク」については、地元やゆかりのある地域に貢献する「ふるさとダブルワーク」を開始し、幅広くチャレンジできるしくみをつくっています。また、2021年度より新たに「ダイバーシティ推進WG」を立ち上げ、社員が主体的にWGに参画できる環境をつくり、施策検討・展開を図っています。その他、女性リーダー層の拡大や男性社員の育児参加、安全労働、健康経営の推進を図り、一人ひとりの社員が幸せを感じることができる社会をめざし、全社をあげて取り組んでいます。

持続可能な社会の実現に向けて、 ステークホルダーの皆さまと共に

NTT西日本グループは、ステークホルダーの皆さまとの共生・成長により「ソーシャルICTパイオニア」として地域社会の課題解決にご貢献し、地域から愛され、信頼される企業に変革し続けます。ICTを活用し、社会課題の解決、SDGsの達成にご貢献することで、今を生きる世代だけでなく、未来にわたり地球と共存可能な社会づくりをめざします。

皆さまにおかれましては、引き続きNTT西日本グループにご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

* 10の重点分野：インフラ・エネルギー、タウン、ツーリズム&モビリティ、フード、アグリ&、ファクトリー、ライフ、ワーク、ラーニング、ヘルス・メディカル

NTT西日本グループのサステナビリティ活動の考え方

NTT西日本グループは、コーポレートスローガン「あしたへーwith you,with ICT.」を掲げ、ワクワクする未来をめざし、ステークホルダーの皆さまとともに挑戦を続けています。

今後、私たちを取り巻く環境の変化はさらに加速することが予想されます。大きく変化する時代の中でも、地域社会やお客さまとともに発展し、成長し続けるため、2021年、NTT西日本グループは新たな存在意義「パーパス」を定めました。私たちは、持続可能な社会の実現に向けて、パーパスで描く「あらゆる人々が幸せで豊かな未来の姿」を追求しつづけます。

このパーパスに基づき、私たちNTT西日本グループは、社会を取り巻く環境変化がもたらすさまざまな課題に対し、ICTを活用し解決する「ソーシャルICTパイオニア(地域のビタミン)」として社会の発展、SDGsの達成に貢献します。

具体的なサステナビリティ活動については、NTTグループが2021年11月に新たに制定した「NTTグループサステナビリティ憲章」に則り、グループ一体となって取り組んでいきます。

パーパス

NTT西日本グループは、1999年の設立以来、「西日本スピリッツ」をもとに、事業活動を展開してきました。

2021年、経営環境や社員の価値観等の変化を踏まえ、新たな事業運営体制への移行を契機に、「西日本スピリッツ」を再定義しました。新たな「西日本スピリッツ」は、企業・組織・社員として不変/普遍的の志を表し、その判断・行動の道標となるように、NTT西日本グループの「パーパス」を定めました。

「パーパス」とは、インターナル/エクスターナル双方のブランディングに通底し、将来にわたって企業・組織と社員が共有する、普遍的な存在意義です。

パーパス

「つなぐ」その先に「ひらく」
あたらしい世界のトビラを

私たちは、地域社会の一員として、
あらゆる人々が幸せで豊かな未来の姿を追求しつづけます。
そのために、技術と知恵をみがき、
新たな価値の共創に挑戦します。

コーポレートスローガン

あしたへーwith you,with ICT.

NTT西日本グループは、未来へ向かってお客さま、パートナーのみなさまと一緒に、
あたらしい価値を生みだしていきます。

通信で培ったテクノロジーを礎に、人を、技術をアイデアをつなぎ未来のソリューションを創造していく。
私たちは、ICTでワクワクする未来を実現させます。

ビジョン

“ソーシャルICTパイオニア”をめざして

NTT西日本グループは、社会を取り巻く環境変化がもたらすさまざまな課題に対し、ICTを活用して解決する先駆者(地域のビタミン)として社会の発展、持続的成長(SDGsの達成)に貢献し、地域から愛され、信頼される企業に変革し続けます。

私たちは、持続可能な社会の実現に向けて、ステークホルダーの皆さまとの共生・成長により「ソーシャルICTパイオニア」として地域社会の課題解決に貢献していきます。

● NTT西日本グループのビジョン



NTTグループサステナビリティ憲章

NTTグループは、これまでのCSR憲章を再構築し、新たに「NTTグループサステナビリティ憲章」を制定しました。本憲章に基づき、NTTグループは、高い倫理観と最先端の技術・イノベーションを可能とするIOWN構想の推進をはじめ、「企業としての成長」と「社会課題の解決」を図り持続可能な社会の実現をめざします。

具体的には、3つのテーマ「『自然(地球)』との共生」、「『文化(集団・社会～国)』の共栄」、「『Well-being(幸せ)』の最大化」を設定し、取り組みを推進します。

NTT西日本グループも同様に、3つのテーマに沿って社会課題の解決に努めていきます。

● NTTグループサステナビリティ憲章の3つのテーマと9つのチャレンジ

3つのテーマ		9つのチャレンジ
「自然(地球)」との共生	環境問題の解決と経済発展の両立に貢献します。	・社会が脱炭素化している未来へ ・資源が循環している未来へ ・人と自然が寄り添う未来へ
「文化(集団・社会～国)」の共栄	民主的で多様な文化を認め合いながら発展する社会と価値創造に貢献します。	・倫理規範の確立と共有 ・デジタルの力で新たな未来を ・安心安全でレジリエントな社会へ
「Well-being(幸せ)」の最大化	人権尊重とDiversity & Inclusionの推進によりあらゆる人々の幸せの最大化に貢献します。	・人権尊重 ・Diversity & Inclusion ・新しい働き方・職場づくり

NTTグループサステナビリティ憲章

<https://group.ntt.jp/newsrelease/2021/11/10/pdf/211110da.pdf>

SDGsへの貢献(事業とSDGsのつながり)

SDGs(持続可能な開発目標)とは、2015年に国連総会で採択された「2030年に向けて国際社会が持続可能な開発のために取り組むべき17の目標」です。NTTグループでは2016年9月にSDGsに対する賛同を表明しました。

NTT西日本グループは、社会を取り巻く環境変化がもたらすさまざまな課題に対し、ICTを活用し解決する「ソーシャルICTパイオニア」として、社会の発展、持続的成長(SDGsの達成)に貢献することをめざしています。

NTT西日本グループは、サステナビリティ活動を推進するため、NTTグループのサステナビリティ憲章の3つテーマに取組みを分類し、重点活動項目を設定しています。これらの重点活動項目や自業務をSDGsと関連づけ、事業運営を図っています。

「NTT西日本グループの業務は、直接的もしくは間接的にSDGsに貢献している」ということを、社員一人ひとりが意識しながら、日々の業務に取り組むことで、NTT西日本グループはSDGs達成に貢献し、地域の方々から愛され、信頼される企業群に変革し続けます。



● SDGsへの貢献に向けたおもな取組み

「自然(地球)」との共生

CASE

地域の輪で食品残渣を削減地域食品資源循環ソリューションの推進

P.19

「文化(集団・社会〜国)」の共栄

CASE

地域社会・住民の健康増進を支援新会社の未病ケアソリューション

P.35

「Well-being(幸せ)」の最大化

CASE

社員のチャレンジと成長を促進する社内ダブルワークの積極的運用

P.53

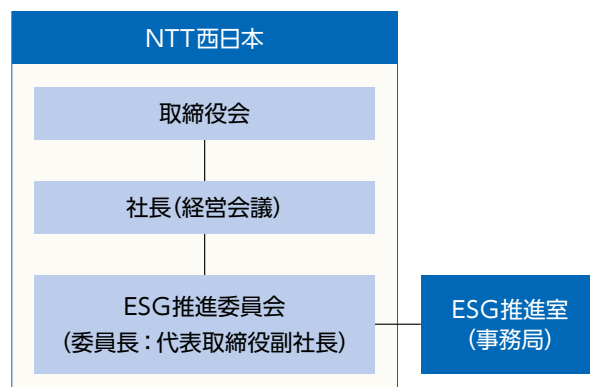
推進体制

NTT西日本グループでは、これまで、代表取締役副社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置し、活動方針やKPI、施策の検討・決定を行うことで、CSR活動推進に向けたマネジメント体制を明確にしてきました。2020年度は2回、委員会を開催しました。

2021年7月には事業運営体制を見直し、組織能力の抜本的改革“CX(コーポレートトランスフォーメーション)”の一環として、ESG経営を強化する観点から「ESG推進室」を設置し、ESG経営推進に係る機能を一元化しました。また、CSR・SDGs、ダイバーシティ&インクルージョン、環境経営等のESGに関わる基本方針策定、活動の推進、全社横断的課題等を検討する「ESG推進委員会」を設置しました。

このような体制構築により、ESG経営・サステナビリティに関する取組みを一層強化することで、持続可能な社会の実現をめざしています。

● 推進体制



FORUM

「VI&KAIZEN推進フォーラム2021」の開催

NTT西日本グループは、2021年11月30日から12月3日にVALUE Innovation活動^{※1}とKAIZEN活動^{※2}のさらなる推進に向けて「VI&KAIZEN推進フォーラム 2021(以下、フォーラム)」を開催しました。

フォーラム当日は、各ワーキンググループの施策に関する取組みの振り返りや導入加速に向けた課題解決の議論、KAIZEN優良施策の発表や水平展開に向けた議論等を行うとともに、地域密着力・現場力の強化に向けて、新たな事業運営体制でのさらなる組織能力向上に向けた意見交換等を通じて、支店と本社のコミュニケーションの充実を図りました。

また、SDGsやダイバーシティ&インクルージョン(D&I)に関するプログラムも開催しました。

SDGsの理解を深める「有識者講演会」、職場におけるSDGsに関する取組みの「優良事例発表会」、さらには、ダイバーシティを推進するワーキングメンバー等による活動内容発表会・意見交換会を行いました。

これらの取組みを通じて、全社員が「業務とSDGsのつながり」「D&Iの重要性」について理解を深める機会となりました。

今後も、社員一丸となってVALUE Innovation活動とKAIZEN活動の取組みを加速させるとともに、SDGs／持続可能な社会の実現をめざして取り組んでいきます。

※1 新中期経営戦略の実現に向けた、現業にとらわれないあるべき姿や新たな視点によるプロセス改革・顧客価値創造をめざす本社ワーキンググループ主導の活動

※2 現場で発生する課題に対して各現場で改善策を立案し、優良施策を水平展開する現場主導の活動



オンライン会議の様子

NTT西日本グループ「見える化」指標

CSR重点活動項目	「見える化」指標	定量数値
脱炭素社会の推進	温室効果ガスの排出削減	温室効果ガス排出量の削減率
	サービス提供を通じた社会の環境負荷低減	NTTグループソリューション環境ラベル取得数
	事業のエネルギー効率化取組み【EP100】	通信事業の電力効率
	社用車のEV化率【EV100】	社用車EV化率
資源循環型社会の推進	資源循環利用の推進	廃棄物の最終処分率(撤去通信、建設廃棄物、オフィス)
		機器リユース率
ペーパーレス化の推進	環境貢献、業務効率化に向けた取組み	事務用紙の削減率
生物多様性の保全	みどりいっぱいプロジェクトの推進	みどりいっぱいプロジェクト活動府県
ビジネス営業の強化	ビジネス営業強化に向けた取組み	ICT活用により自治体・企業と連携した地域活性化等につながる活動件数(報道発表ベース)
新領域ビジネスの拡充・開拓	新領域ビジネスの拡充・開拓に向けた取組み	新領域ビジネスのサービスリリース数(報道発表ベース)
光顧客基盤のさらなる拡大	光顧客基盤の拡大	① 光サービス契約数 ② コラボ事業者協業数
	お客様の声を踏まえたサービス改善	ウィズカスタマー活動における改善件数
通信サービスの安定性・信頼性確保	高品質で安定した通信サービスの確保	① 重大故障発生件数 ② 安定サービス提供率
	地域に密着した災害復旧の取組み	自治体等との災害対策訓練等の実施件数
セキュリティ強化	セキュリティ強化に向けた取組み	セキュリティ人材数(SA・Aレベル)
法令遵守の徹底、高い倫理観、人権意識に基づく企業活動の実践	セキュリティ意識の醸成、人権の尊重、コンプライアンス遵守に向けた取組み	① 情報セキュリティ研修受講率 ② 人権啓発研修受講率 ③ CSR・コンプライアンス研修受講率
ダイバーシティの推進	女性活躍に向けた取組み	女性管理者比率
	障がい者雇用促進に向けた取組み	障がい者雇用率
デジタル人材育成	デジタルデータ活用・強化に向けた取組み	デジタル人材数(Aレベル)
働きがいのある職場の実現	働きがいのある職場づくりに向けた取組み	ダイバーシティアンケート得点(働きやすさ2指標、働きがい2指標の平均)
健康経営の推進	社員の健康維持に向けた取組み	特定保健指導対象者率
		特定保健指導完了率
安全労働の推進	労働災害の根絶	労災事故の発生件数(社員の労災、設備工事中の事故)
社会貢献活動の推進	イベント・ボランティア活動等への参加	社会貢献、ボランティア活動等への参加率

NTT西日本グループは、2010年度からCSR活動における取組み達成レベルを推し量るための指標として「見える化」指標(KPI)を設定しています。特に事業と関係性の深い「見える化」指標に絞り込みを実施するとともに、各種目標とSDGsとの関連づけを行い、サステナブルな事業運営を推進しています。

	2020年度目標	2020年度実績	2021年度目標	関連するおもなSDGs
	2010年度比50%以上削減 (2050年度)	自責温室効果ガス排出量 44.4万[t-CO ₂ e]	カーボンニュートラル (2040年度)	
	1件	2件	1件	
	2017年度比2倍以上 (2025年度)	2017年度比: 2.0倍 2013年度比: 9.9倍	2017年度比2倍以上 (2025年度)	 
	50% (2025年度) 100% (2030年度)	8.10%	50% (2025年度) 100% (2030年度)	
	1%以下	1.09%	1%以下	
	90%以上	91.1%	90%以上	
	—	—	対前年度比減	
	30府県	30府県	30府県	    
	—	30件	—	  
	10件	11件	13件	
	① 純増25万回線(2020年度) 契約数1,000万回線 (2025年度迄) ② 対前年比増	① 純増41.8万回線 契約数984万回線 ② 600社(前年比+33社)	① 純増30万回線 ② 対前年比増	 
	対前年度比増	26件(前年度比▲17件)	対前年度比増	
	① 0件 ② 99.9%	① 1件 ② 99.9%	① 0件 ② 99.9%	
	—	67件	—	
	累積600人以上	累計671人	累積750人以上(2025年度)	 
	① 全対象者受講 ② 全対象者受講 ③ 全対象者受講	① 全対象者受講 ② 全対象者受講 ③ 全対象者受講	① 全対象者受講 ② 全対象者受講 ③ 全対象者受講	 
	6.0%	6.3%	7.5%(2022年度)	
	2.39%以上(除外率含み)	2.81% (除外率含み)	2.43%以上(除外率含み)	 
	—	—	500認定	 
	対前年度比増	101.7%	対前年度比増	
	17.5%以下	21.3%	19.0%以下	
	37.0%以上	41.6%	43.0%以上	 
	0件	1件	0件	
	対前年度比増	33.8%	対前年度比増	 

新会社が地域活性化を後押し

さまざまな課題に喘ぐ地域社会の現状を鑑み、NTT西日本は2019年以降、地域社会の活性化に向けた取組みを強化してきました。2021年には、それを先導する新会社を設立し、各プロジェクトのさらなる推進と加速を図っています。



地域社会を取り巻く現状

地域社会、とりわけ地方部の自治体は、近年、少子高齢化や人口減少等のさまざまな社会課題に直面しています。しかも、個々の課題は別の事象に影響を及ぼし、さらなる問題を引き起こしています。生産年齢人口が減り地域経済の委縮・税収の減少が続けば、社会インフラの老朽化や行政サービスの質の低下は避けられません。おのずと街の魅力は低下し、さらなる人口流出を引き起こします。ヒト・モノ・カネの循環が滞り、負のスパイラルに陥っている地域は少なくありません。昨今、全国でさまざまな地域社会活性化の取組みが推進されている一方で、そのノウハウに課題を抱えている場合も多く、自治体や地元企業・組織、その連携体(地域住民・公民共創)をトータルでサポートする担い手が必要となっています。

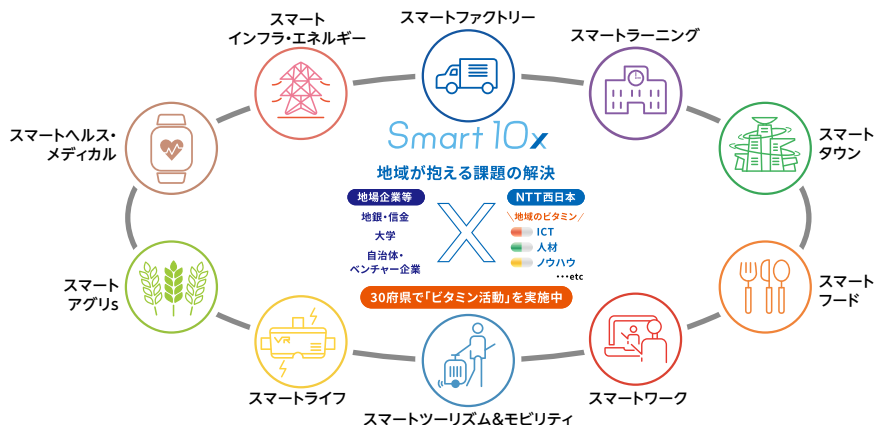
地域活性化推進活動の始動と活動の経緯

地域社会のお困りごとの解決に寄与するのは、情報通信分野を軸に地域に根差した事業を展開してきた企業としての責務です。NTT西日本は、地域を元気にしてくビタミンのような役割を担っていくべく、2019年6月からビタミン活動と銘打ち、各府県の30支店において、それぞれの地域の事情に沿った計30の地域活性化推進プロジェクトを進める等、地域活性化の取組みを強化しています。2021年には、「地域創生Coデザイン研究所」の設立等を通じてプロジェクトのさらなる推進を図った他、社内の事業運営体制を見直して地域社会・住民を起点とした事業展開の強化につなげる等、地域活性化を加速させていくための体制を整えました。

“地域活性化”×“Smart 10x”

各地域特有の課題の解決に向け、強みである地域密着営業力、フロントサポート力を活かすのはもちろん、各地域が有するノウハウやリソースを活用し、B2B2X型の課題解決により地域社会のスマート化に取り組んでいます。課題解決をめざす事業領域は“Smart 10x”として、教育のスマート化はスマートラーニング、観光ならスマートモビリティ&ツーリズムといった具合に、10分野に明確化しました。それら各スマート化をより強力に推進していくべく、西日本全30府県の各支店の支店長をプロジェクトリーダーに据えて各地域と向き合い、パートナーとともにその地域特有の課題を解決していくプロジェクトを全府県で進めています。リモート社会が急速に進展し、社会活動や価値観が急激な変化を遂げる中で、地域社会や地場企業が世の中的大幅な転換に取り残されることのないよう、NTTグループ各社やパートナー企業と連携しつつ、地域社会のさらなるスマート化・活性化を推進する取組みを展開していきます。

●「スマート10x」で支援する10分野



「地域創生Coデザイン研究所」を新設し 地域社会の活性化を強力にサポート

ビタミン活動を推進する新会社の創設

ビタミン活動を先導していく会社として2021年7月に設立したのが「地域創生Coデザイン研究所」です。30の地域活性化推進プロジェクトを中心にNTT西日本が注力してきた地域活性化の取組みを加速させ、地域課題解決コンサルティング、地域データを活用したデジタルデータビジネス、および自治体等に対する政策策定支援の提供を通じて、地域活性化の実現に向けた持続的なサイクルの実施に課題を抱える地方自治体や地元企業・組織、その連携体(地域民・公民共創)の活動をトータルかつ面的にサポートします。

さらに、地域活性化に取り組むパートナー企業等と互いに保有するリソースやナレッジを結集・共有・深化させることを目的としたコンソーシアム協定を締結しました。

- 地域創生Coデザイン研究所の地域課題解決に向けての支援体制



コンサルティングを主体とした新たな事業モデル

地域創生Coデザイン研究所は、西日本エリア全30プロジェクトのさらなる加速を図るとともに、NTT西日本グループの各社・各部、パートナー企業・研究機関の知見やツールを総動員し、より重層的かつ地域の生活者や実生活に主眼を置いた新規プロジェクトの創出をめざしています。

軸に据えているのは、あくまで地方自治体や地元企業・組織、その連携体を中心とした地域社会が主体となって地域活性化を実現していくための支援です。サービス・ソリューションを直接提供する従前からのアプローチとは異なり、コンサルティングやデジタルデータ等の提供を通じて地域社会の持続可能かつ自立的な成長を促します。

地域創生Coデザイン研究所が見据える今後の展開

各プロジェクトを推進する過程で培った地域データの活用ノウハウや地域課題解決モデル・メソッドを、同様の課題を抱える他の地域へと展開させていただきます。

地域の実情を把握したうえで、それに沿った課題解決シナリオを構想し、より実践的・効果的なコンサルティングを推進していきます。そうした手法を徹底し、地域創生の取組みを全国へと波及させることで、地域社会・住民のWell-being向上を図っていきます。

地域活性化推進活動(地域のビタミン活動) CASE1 富山県

ICTを活用した富山湾の漁業活性化

富山県では近年、海洋環境の変化、国内魚介類需要の低下、漁業就労者の高齢化や後継者不足等により、長きにわたって主要産業として地域経済を支えてきた漁業が低迷しています。NTT西日本は、地域全体の停滞につながりかねない喫緊の課題の解決へ、ICTを活用した操業の効率化や生産・出荷量の拡大・安定化に加え、産物の高付加価値化や流通小売りまで、産官学連携で富山県漁業の維持・拡大を後押ししていきます。

海洋状況を即時把握できる最新ICTブイを設置する等、すでに実証段階に入っているものもあり、操業の効率化や安定供給・需要拡大を視野に、実証過程で得られた海洋ビッグデータを用いた富山湾漁業のクラウド化、それを基盤とした高精度の需給マッチング／バランスングを実現する、

よりスマートな水産業プラットフォームの構築に取り組んでいきます。同時に、漁家、漁協や魚商の皆さま、パートナー企業の皆さまと連携し、取扱量拡大、販路拡大に向けた取り組みも進め、富山県の漁業活性化に寄与していきます。



ICTブイから即座にデータを収集



海洋状況を確認できるスマホ画面

地域活性化推進活動(地域のビタミン活動) CASE2 熊本県

スマートシティ構想の推進

熊本地震から6年。「令和2年7月豪雨」からの復旧とあわせ、熊本では創造的復興が進んでいます。なかでも熊本市は「中心市街地ブランドデザイン2050」の長期ビジョンを掲げ、世界に拓く「城下町都市くまもと」の実現を視野に、産官学連携による種々のプロジェクトに取り組んでいます。

NTT西日本グループは、地域課題を解決する「スマートシティくまもと構想」を掲げ、都市OSを活用した住民の幸福度、生活の質の向上につながる住民目線のサービスの具現化に注力しています。たとえば、スマートな交通・消費の実

現に向けて自治体や地域企業と連携し、市電・バス乗降データや地域振興ICカード、人流等のデータを分析しています。それを基に年齢等の属性情報に基づく人々の街中での消費行動を把握し、住民や来街者ニーズに沿った地域交通サービスを提供することで街中での周遊を促し、振興につなげています。NTT西日本は引き続きグループのアセットを活用しつつ、地元住民や来街者に今までにない新たな価値を提供し、関わるだれもがワクワクする「城下町都市くまもと」の実現、熊本の活性化をサポートしていきます。

●「熊本市スマートシティ構想」推進イメージ

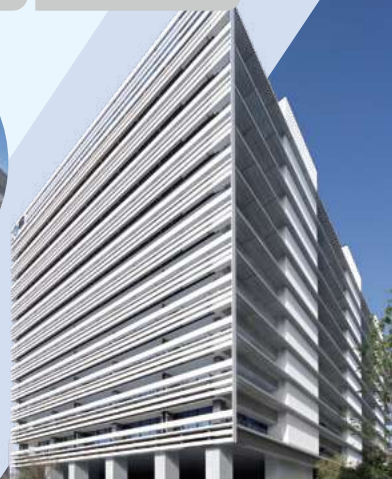
地域の人々や企業が主体的に共創できるDX社会を築くことが重要



特 集 2

事業運営体制を再編し 組織能力を抜本改革

変わりゆく社会要請を機敏に察知し、迅速かつ的確に 대응していくべく、2021年、NTT西日本は事業運営体制を再編しました。組織能力の抜本的な改革に向けて動きだした新たな事業運営体制の下、お客さまに一層寄り添う、柔軟で強靱な事業運営を実現・実践していきます。



事業運営体制の再編

かねてから推進してきた新たなビジネスモデルへの変革、業務プロセス変革という2つのチャレンジを確実に結実させるべく、2021年に事業運営体制の変革を敢行しました。この組織再編を通して見据えているのが、これまで以上に地域のお客さまに寄り添い、そのお困りごとの解決を通してともに成長していく顧客起点に基づく経営体制と、社会の変化と要請に応え持続的に価値を提供し続けられる柔軟で強靱な事業運営の実現です。これら理念を基に、支店と本社を2層化して役割と機能を明確化・強化しました。

具体的には、全30支店を引き続き各府県域に設置し、地域のお客さまに最も近い距離で多様なニーズや課題とダイレクトに向き合う体制を強化するとともに、6支店に、府県域を跨いで事業展開するステークホルダーの皆さまへの対応の継続・強化を目的とした窓口機能を付加しました。本社では、お客さまの成功に資する戦略・サービス/商材・お客さまサポート等の提供を迅速化すべく、ビジネス営業本部と設備本部の2本部制へと再編し、支店の支援体制を強化するとともに、コー

ポレート部門もよりスマートな組織へと再編しました。

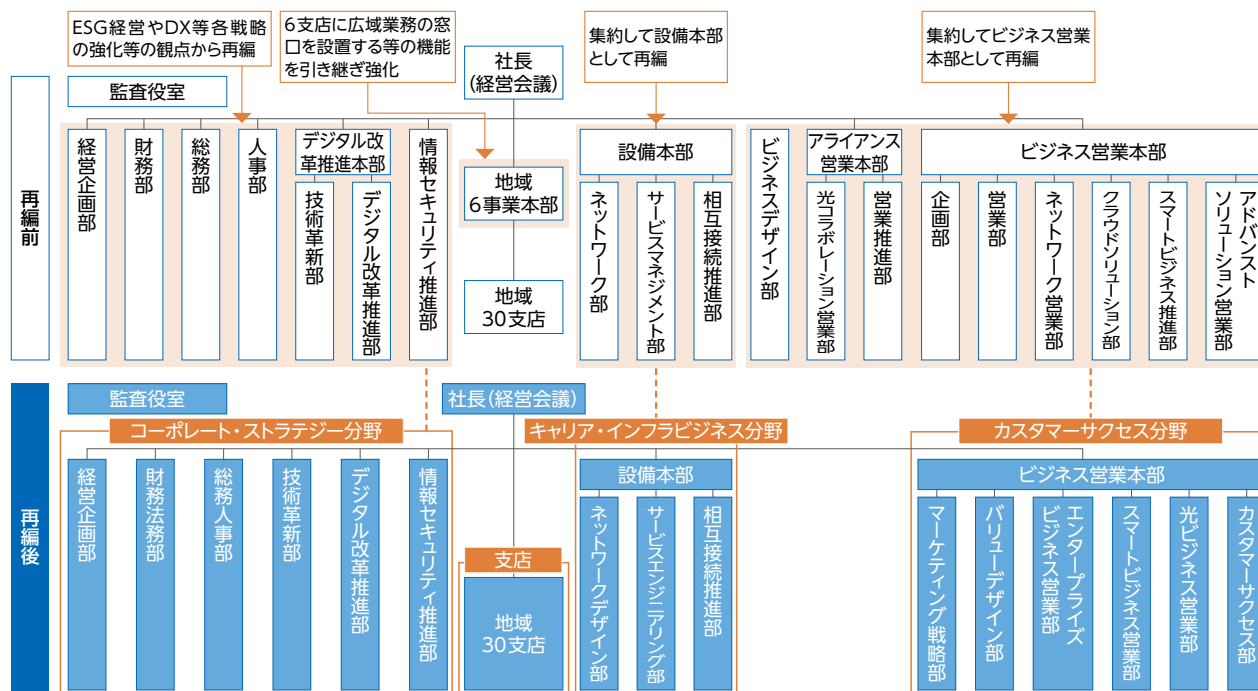
従前の多層化され複雑な経営構造・事業運営から、よりシンプルかつダイレクトなものへと変革し、変わりゆく社会要請に添った事業を展開していきます。

共創を加速させる新本社

社会環境の変化に沿った新たな働き方の実現と、それを起点とした共創の加速に向け、ビルの老朽化が懸念される本社をグループ企業の本社等が集まる大阪・京橋エリアに移転しました。新本社ビルには、リモートワークを基本とする新たなワークスタイルを前提に、業務にあわせて自由に働く環境を選択できるオフィスレイアウトを採用している他、入館から自席までの移動を非接触で実現する等、ICTを駆使した最新設備を導入しています。

また、新本社ビルに隣接するエリアには共創施設を開発します。ビジネスアイデアの創出・開発・社会実装までを実現できるシステムを構築し、地域課題解決へのさらなる貢献を視野に、グループ全体の変革を先導していきます。

● よりスマートな経営を可能にする新たな事業運営体制



新型コロナウイルス感染症への対応

社会全体が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中、NTT西日本グループは、2020年3月に設置した対策本部が中心となって社内外での感染防止策を徹底するとともに、変わりゆく働き方や人々の生活を支援する取組みを推進し、地域社会の課題解決に寄与しています。



NTT西日本グループの新型コロナウイルス感染症へのおもな対応と支援策

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延を受け、社会環境は急速な変容を遂げつつあります。NTT西日本グループは、企業の責務として、感染拡大を可能な限り抑制し、お客さまの安全・社員の健康を確保するとともに、社会基盤を支える指定公共機関として、持続的・安定的な通信サービスの提供・維持に努めています。また、価値観や生活様式が変わりゆく中で、しっかりとお客さまや社会のご要望にお応えすべく、With／After コロナのリモート型社会や新たなグローバル社会を見据えた多様かつ高付加価値なICTソリューションの提供に取り組み、パートナーの皆さまとともに地域社会の課題解決に貢献していきます。

● 通信インフラの開通・保守、コールセンター業務等への対応

回線等開通工事や故障修理、コールセンター運営、営業活動等、感染防止対策を徹底のうえ、業務を実施しています。営業活動についてはリモート営業等も活用し業務を実施しています。また、ネットワークの監視センタ等では感染リスクを避けるため、社員を複数の部屋に分け座席の十分な間隔を取り、交代勤務を実施することで、作業者が同時に感染しないようリスク対策を講じています。さらに、バックアップ拠点を設ける等業務継続に向け体制も強化しています。

● データ通信トラフィックへの対応

リモート化・オンライン化の進展に伴いデータ通信トラフィックが増加しました。ネットワークの容量を十分に確保

し、安定運用に向けて、運用監視と品質確保等、取組みを継続しています。

● テレワークに関するご相談等への支援

感染拡大抑制の観点から、企業では従業員の働き方の急激な変革を余儀なくされ、テレワークの導入が一気に進みました。その一方で、導入に際して課題に直面している企業は少なくなく、NTT西日本は通信インフラを支える企業として、企業が社会活動を継続できるよう、テレワーク・Web授業の導入を検討している企業や事業に向けて、導入に向けた具体的アドバイスの提供と環境構築支援を目的として、テレワーク相談窓口を開設しています。

コロナ禍での社会貢献

各支店の取組み

コロナ禍で食事にお困りの方々へ食料品を寄贈

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、「アルバイト収入が減った学生たちが食事に困っている」といった声が各地で聞かれました。学生のみならず、感染拡大の影響により食の面で苦労している方は多く、そうした方々を支援すべく、NTT西日本は、災害等の緊急時のBCP（事業継続活動）用に備蓄していた食料品の一部（一定期間の保存が可能なアルファ米や飲料水、カンパン、缶詰等）を寄贈しました。2020年5月の香川支店を皮切りに、各支店においても同様にコロナ禍での困窮者への支援を目的に実施しました。寄贈品については、府県の社会福祉協議会やNPO法人を通じて府県下の各市町村の社会福祉協議会やこども食堂・フードバンク等の各種団体へ配布しました。



電報サービスを通じた寄付

新たに寄付つき電報台紙「ポップアップ『フラワーメロディ』」を2020年11月に販売開始しました。新型コロナウイルス感染症の対応にあたる医療従事者・医療現場の支援を目的に、本商品の売上額の一部を、公益社団法人日本医師会に寄付しました。今後も、NTT西日本グループは地域社会の課題解決に貢献していきます。



おもな感染防止策

● リモートワーク等による安全確保の強化

社員の安全確保に向け、リモートワーク推進による出勤率の削減等に取り組むとともに、時差出勤の徹底、職場のフィジカルディスタンス確保による社員の感染リスク低減に努めています。

- コーポレート部門：出勤率7割の削減を目標、サテライトオフィスの活用(西日本全域で50拠点以上)
- エssenシャルワーカー：局舎ビル等に分散勤務用オフィスを整備(西日本全域で140拠点以上)、可能な範囲での在宅勤務を推奨

また、緊急事態宣言時においては、政府や自治体等からの要請であった人流抑制(出勤率の抑制等)に向け、リモートワーク強化等のさらなる感染防止の取組み強化に努めました。

- コーポレート部門：出勤率9割の削減を目標、サテライトオフィスの最大限活用
- エssenシャルワーカー：分散勤務用オフィスの活用促進や、シフト勤務の最大限活用

リモートワークの強化にあたっては、関連する制度・環境整備(フレックスタイム制の見直し、リモートワーク制度および手当の創設、サテライトオフィス設置等)を進めるとともに、リモートワークの円滑な運用に向けて、心身の健康状態の定期確認、健康相談窓口の設置・運用等の施策を講じています。

● 社員の感染が確認された際の対応

社員の感染が確認された場合は、新型コロナウイルス対策本部が所管保健所と連携を図り、関係施設の消毒の実施や業務停止等の対応を行っています。

● PCR検査費用の負担

罹患者発生時に、感染拡大防止やお客さまの安全、社内での不安感を払拭すべく、保健所の「濃厚接触者」特定条件を参考に、より安全を考慮したNTT西日本グループ独自の「暫定濃厚接触者」特定条件を設定しています。保健所の「濃厚接触者」特定を待たず、速やかに「暫定濃厚接触者」特定を実施することで、自宅待機指示やPCR検査を会社負担で実施する等、迅速な対応を実現しました。

● ワクチン接種

ワクチン接種における地域の負担軽減、接種の加速化を目的とした職域接種を政府が表明した後、自治体から要請を受けて、西日本管内の4会場において、約2万人のグループ社員や派遣社員、協力会社社員に対し、接種を実施しました。NTT西日本グループとして、要請に応じることで社員の感染を抑止し、健康と業務継続性を維持するとともに、自治体における医療提供体制逼迫の抑止に寄与しました。

その他のおもな感染防止策

- 社員への対策措置
 - 全社員への注意喚起および基本対策(マスク常時着用、手洗い等)の徹底
 - 電話会議・Web会議の積極活用
 - 体調不良時の出社見合わせと専門機関への相談・受診の徹底
 - 出張および宴席等の開催・参加の抑制と参加時の三密回避の徹底
- 職場環境への対策措置
 - ビル入館時・職場入室時用の消毒薬等の配備
 - 社屋通用口でのサーモカメラによる検温
 - ドアノブやエレベーターボタンの消毒、必要に応じた特別清掃の実施
 - 居室内における感染防止対策の強化(飛沫感染防止シートの整備)

NTT Sportictの取組み

コロナ禍の学生スポーツを応援

NTT西日本グループの株式会社NTT Sportictは、学生スポーツ100試合を無償で配信しました。新型コロナウイルス感染症の拡大以降、さまざまなスポーツイベントが中止や延期、規模縮小を余儀なくされ、開催にこぎつけても無観客試合をはじめとした観戦制限等の感染拡大防止措置が講じられてきました。とりわけ学生スポーツではその大半が映像化されず、学生・生徒・児童の雄姿を保護者や友人・知人等が応援できる機会が限られていました。そうした状況を踏まえ、プレーにあわせて自動で撮影・配信できるAI搭載カメラを体育館や競技場等のスポーツ施設に設置して学生スポーツ大会の様相を無償配信し、競技者やその応援・支援者の満足感の向上に努めました。



プレーにあわせて自動で撮影・配信できるAI搭載カメラ

CASE

地域の輪で食品残渣を削減 地域食品資源循環ソリューションの推進

NTT西日本グループのNTTビジネスソリューションは、食品ロスという社会課題に着目し、株式会社ウエルクリエイトとパートナーシップを結び、食品資源を循環させるソリューションの推進に取り組んでいます。



Social Issue

食品ロスにより生じている深刻な社会課題

食 べ残り、売れ残りや賞味期限が近い等の理由で、まだ食べられるのに廃棄されてしまう「食品ロス」問題。世界には食料が行き届かず飢餓で苦しむ大勢の人々がいる一方で、日本では年間600万tもの食品ロスが発生しています。

食品ロスといっても、廃棄物が増加するというだけの問題にとどまりません。食品廃棄物を処理する過程では大量の温室効果ガス(GHG)が発生しています。特に水分が多い生ごみの処理には多くのエネルギーを要します。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)によると、2010～2016年に排出されたGHGのうち、10%近くが食品ロスに起因して生じたGHGでした。

さらに、食品廃棄物の処分コストも食品関連事業者にとって大きな負担となっており、これらすべてを解決するソリューションへの期待が高まっています。

日本の食品ロスの状況

国民 **1** 人あたりに換算すると

毎日お茶碗 **1** 杯分の食料を
捨てていることになります



出典／農林水産省・環境省調べ、FAO、総務省人口推計
(2017年)

NTT西日本グループがめざすSDGsへの貢献

NTT西日本グループは「ソーシャルICTパイオニア」として、さまざまな社会課題の解決を通じ、SDGsの達成に貢献しつづけます。



社会課題解決
食品ロスを減少する
しくみを地域に構築



資源を効率的に循環させて
地域経済を活性化



食品廃棄物の処理過程で排
出されるCO₂を削減

VOICE お客様の声

廃棄コストを抑えて生産性を高めることは食品業界共通のテーマです。従来は廃棄物として専門業者に回収・処理を委託してきましたが、廃棄コストは年々上昇しており、環境保全の観点から何とかできないかと考えていました。

東京促成青果株式会社
代表取締役社長
大竹 康弘様





Solution

食品ロスを取り巻くさまざまな社会課題を解決するソリューションを構築



Social Contributions

ソリューションの可能性を最大化し、地域を活性化

食

食品加工工場や飲食店等で日々発生する食品残渣。これらを廃棄することなく、資源として大地に返すという発想から生まれたのが地域食品資源循環ソリューションです。地域の食品関連事業者・リサイクルセンター・農家をつなげ、この中で資源循環するしくみを構築しています。残渣は敷地内の装置で一次発酵し、リサイクルセンターに運搬された後、さらなる発酵工程を経て、農家で完熟堆肥として畑で使用されます。特徴的なのは、これまで難しいとされていた野菜や果物等水分を多く含んだ残渣の堆肥化が可能であること、良質の堆肥づくりに必要な温度管理等にNTT西日本の情報通信技術が一役を担っていることです。また、関連先との密なコミュニケーションを大切に考え、社員自ら現場に飛び込み、農作業や分析を重ねた結果をソリューションへとつなげ、課題解決を確実なものにしています。

VOICE 担当者の声

装置の導入効果として、経費削減だけでなく、サーキュラーエコノミー参画による新たな企業価値創造の評価をいただいています。私達も試験農場で有機野菜を栽培し、堆肥の有効性を確認・実感しています。

NTTビジネスソリューションズ
スマートアグリ事業部

川合 未玲



本

ソリューションは食品ロス削減への貢献はもちろんのこと、残渣の廃棄処理過程で本来生じるCO₂や廃棄物処理コストの削減という効果も実証されています。年間の廃棄処理時のCO₂排出、処理コストをともに5分の1削減することができた導入事例もあります。この結果を受け、2021年10月末時点で25カ所に設置しているリサイクルセンターは順次増設し、循環の「輪」を広く展開する計画です。

さらにこのソリューションが有する可能性を最大化するために、食品残渣に限らない有機系資源の堆肥化の実証実験も進めています。今後も、地球環境を保全し、コロナ禍で打撃を受けた食品事業者の活力を高め、地域全体を元気にしていく私たちの使命を果たすために、課題を抱える方々に寄り添い、共に解決に取り組んでいきます。

VOICE 担当者の声

今後、堆肥化や発酵分解が難しい食品残渣や地域の未利用廃棄物等の有機系資源を活用するしくみを検討します。資源を再生エネルギー・炭素化して土壌に固定する等、カーボンニュートラルを超えたカーボンネガティブの実現をめざしています。

NTTビジネスソリューションズ
スマートアグリ事業部
統括部長

中山 実



環境経営の推進

環境経営の推進

基本的な考え方

NTT西日本グループは、社会全体の環境負荷低減に貢献する企業をめざし、ICTを活用した環境負荷低減や環境問題の解決に取組み、地球規模での環境問題の解決に努めます。

NTTグループの新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」



環境負荷ゼロに向けて、NTTグループは2021年9月28日に新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を発表しました。

NTTグループは、事業活動による環境負荷の削減と限界打破のイノベーション創出を通じて、環境負荷ゼロと経済成長の同時実現をめざしていきます。

NTTグループの環境エネルギービジョン

<https://group.ntt.jp/environment/management/vision/>

● NTT Green Innovation toward 2040



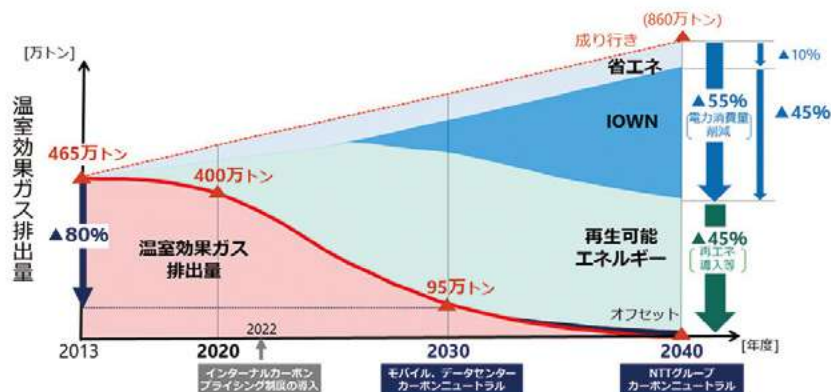
※ 上記削減目標の対象

GHGプロトコル：Scope1(自らの温室効果ガスの直接排出)、およびScope2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)

モバイル：NTTドコモグループ 15社 (2021年9月28日現在)

※ NTTグループのSBT目標(Scope1,2)：1.5℃水準へ引き上げ

● NTTグループ温室効果ガス排出量の削減イメージ



NTT西日本グループ環境宣言／環境目標



NTT西日本グループ環境宣言※

NTT西日本グループは、「NTT西日本グループ環境宣言」をまとめました。この宣言の核となるのは、「人と地球が調和する未来 私たちは事業を通じて環境課題の解決へ」というテーマです。ステークホルダーの皆さまとともに創っていく地球環境の未来像と、私たちが地球環境をはじめとする中長期的課題の解決に向け、事業活動を通じて貢献してゆく決意を描きました。

人と地球が調和する未来について、私たちはめざすべき三つの姿を描きました。それが「社会が脱炭素化している未来へ」「自然と共生している未来へ」「資源が循環している未来へ」です。NTT西日本グループは、この3つの未来の姿の実現に向け、ICTサービスやソリューションの提供等により、環境貢献の最先端をめざしてさまざまな取組みに注力します。

● NTT西日本グループ環境宣言

社会が脱炭素化している未来へ
世界がめざす温室効果ガスの大幅削減と、
気候変動への適応に貢献します。



自然と共生している未来へ

生物多様性の保全に貢献します。

資源が循環している未来へ

資源の有効利用に貢献します。

NTT西日本グループ環境目標※

顕在化するさまざまな環境課題、お客さまやサプライチェーン、地域の皆さまから、NTT西日本グループに求められるであろう重点課題の絞り込みを行いました。その結果、社会全体の重要な環境課題のうち、社会からNTT西日本グループに事業活動上で対応が求められている特に重要な環境課題として「気候変動」「資源循環」「生物多様性」が特定されました。

NTT西日本グループは、環境宣言で掲げた「社会が脱炭素化している未来へ」「自然と共生している未来へ」「資源が循環している未来へ」の実現に向けた道しるべとして、3つの環境課題への対応を「環境目標※」として設定しました。

※「NTT西日本グループ環境宣言」と「NTT西日本グループ環境目標」については、NTTグループの新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」の策定内容に応じて見直しを予定しています。

社会が脱炭素化している未来へ

- 2040年度までに、NTT西日本グループ全体でカーボンニュートラルの実現をめざします。また、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減に向けた取組みを推進します。
- ICTにより地球環境の負荷低減に貢献するために、環境にやさしいICTソリューションの開発と提供を推進します。
- 気候変動への適応に貢献するため、あらゆる活動を通じた取組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。

資源が循環している未来へ

- NTT西日本グループが排出する廃棄物の最終処分率について、2030年度までにゼロエミッション※を達成します。

※ NTTグループでは、最終処分率1%以下をゼロエミッションとして定義しています。

自然と共生している未来へ

- 生物多様性を保全するため、あらゆる活動を通じた取組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。

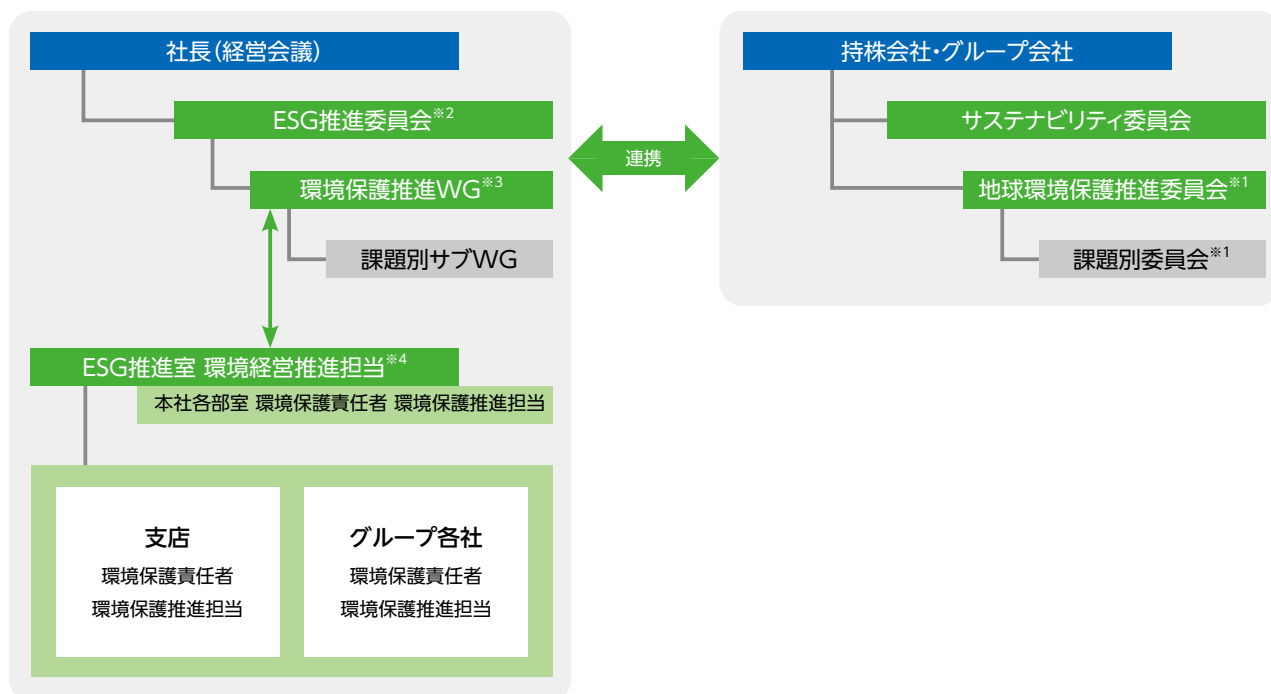
環境経営の推進

環境マネジメント推進体制



NTT西日本グループでは、「環境保護活動を推進することは社会とともにある企業の社会的責任」という考えの下、「NTT西日本グループ地球環境憲章」を制定し、地球環境の保全に努めています。この憲章に従い、さまざまな環境貢献指標の管理方法をISO14001を参考に「実行管理プログラム」として編成し、数値による実行度の管理を行っています。また、各組織における環境法規制の遵守状態、実行管理プログラムの実施状況等、環境保全対象の定着度を各組織が自ら検証することを目的として、環境セルフチェックを年1回実施しています。なお、この環境セルフチェックを客観的な見地から実施するため、主管部による環境監査を実施しています。

● 環境マネジメント推進体制図



※1 NTTグループの環境方針・課題別施策の決定・管理・マネジメントレビューを実施しています。

※2 NTT西日本グループのCSR・SDGs、ダイバーシティ&インクルージョン、環境経営等のESGに関わる基本方針策定、活動の推進、全社横断的課題等を検討し、経営レベルの意識の統一を図っています。

※3 NTT西日本グループの環境保護推進における基本方針の審議、施策立案、各種取組みの進捗共有を実施しています。

※4 NTTグループ各社とも連携しながら、グリーンNTT西日本推進ワーキンググループの事務局として、NTT西日本グループの環境における方針、施策の検討、およびNTT西日本グループ各社への展開、進捗の共有を実施しています。

グリーンガイドラインの運用

電気通信サービスを提供するにあたり、数多くの電気通信設備およびそれらを収容するための多くの建物を保有しています。さらには、電気通信設備の構築には数多くの資材を社外から調達し、建物の建設・保有・運用・廃棄、そして研究開発等の事業活動に伴って地球環境に負荷をかけることが考えられます。

そこで、これらの環境負荷を低減するためにNTTグループでは「グリーンガイドライン」類を定めています。グリーンガイドラインとして、電気通信設備に関する「グリーン調達ガイドライン」、建物の計画・設計・運用管理・廃棄に関する「建物グリーン設計ガイドライン」、社内で使用するルーター・サーバー等のICT装置の開発・調達に関する「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」、研究開発に関する「グリーンR&Dガイドライン」を制定し、サービス提供に伴い発生する環境負荷の低減を推進しています。

環境法令の遵守状況

環境関連法の規制を遵守するため、各組織における自己チェック(環境セルフチェック)による環境監査を実施し、地球環境に配慮した事業活動を推進しました。2020年度の監査結果では、環境関連法違反による行政処分・罰金等の処分を受ける事例はありませんでした。

環境教育

NTT西日本グループでは、社員一人ひとりが自ら、環境保護の意識を持ち、日々の業務の中で環境負荷低減に向けた取組みが実施できるよう、右記のような各種社内セミナー、研修を企画し、積極的な環境教育を実施しています。

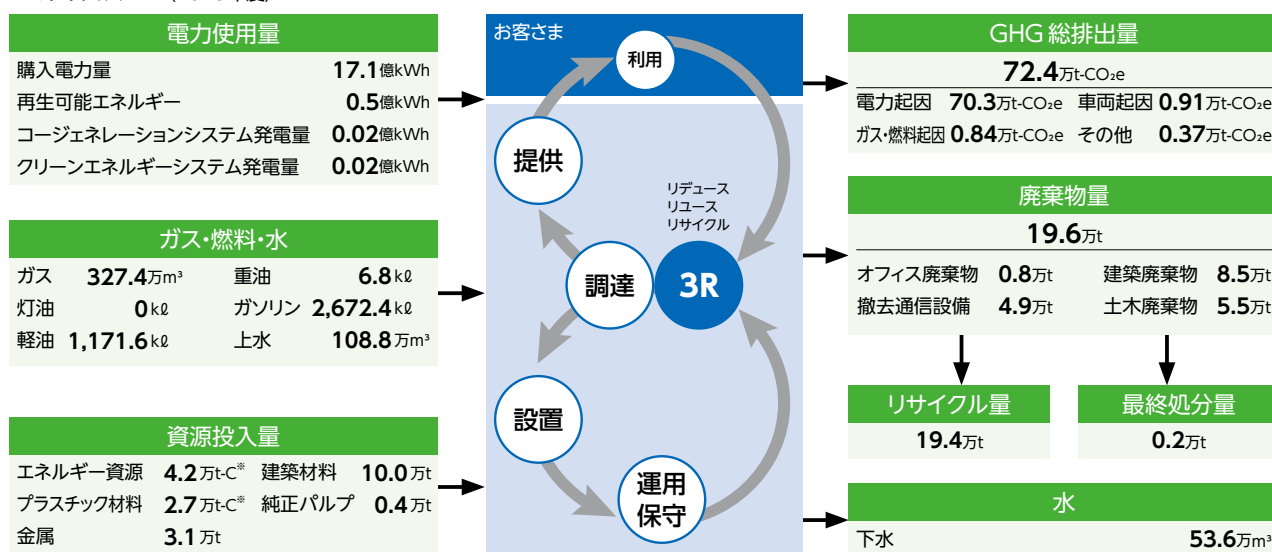
- 環境保護研修
- 環境セルフチェックセミナー
- eco検定
- グループ社員向けホームページ

マテリアルフロー



西日本全域で事業を展開するNTT西日本グループは、事業規模も大きく、それだけに相当の環境負荷を与えています。そのうえで、マテリアルフローを定期的かつ定量的に把握し振り返ることで、継続的な環境負荷の低減に役立てています。

● マテリアルフロー(2020年度)



※ t-C:炭素換算の重量(トン)

環境会計関連データ

https://www.ntt-west.co.jp/csr/pdf/edata_2021.pdf

社会が脱炭素化している未来へ

脱炭素社会の推進

基本的な考え方

NTT西日本グループは、NTTグループの新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」に基づき、2040年度までにカーボンニュートラル達成に向けて取り組んでいきます。

NTTグループの環境エネルギービジョン

<https://group.ntt.jp/environment/management/vision/>

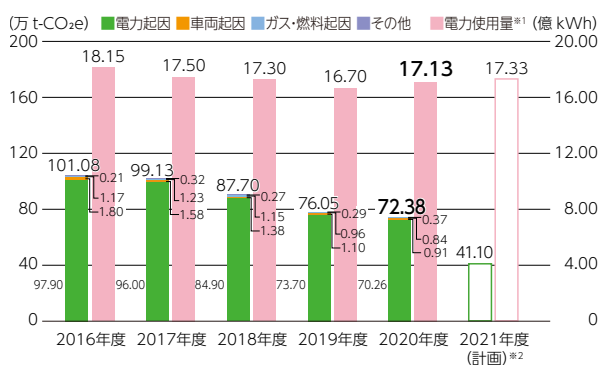
サプライチェーンのCO₂排出量



NTT西日本グループの温室効果ガス (GHG) 排出要因は、電力使用、車両使用、ガス・燃料使用があり、電力使用が要因の大半を占めています。徹底的な省エネルギーによって増大し続ける通信設備の電力使用量の増加抑制に努め、再生可能エネルギーを導入するとともに、自社サービスを通じて社会のGHG排出量削減に貢献し続けます。

また、自社の排出するGHGに加えて、事業活動に間接的に関連する他社も含めて、サプライチェーン全体のGHG排出量を管理しています。NTTグループでは、国際的なGHG排出削減目標であるSBT (Science Based Targets) に対し、2030年のGHGによる気温上昇を2度より十分に低く抑える目標を設定しています。そのため、NTT西日本グループでも、目標達成に向けてGHG排出の少ない設備や装置を調達することで、サプライチェーン全体のGHG排出量の削減を実施していきます。

● GHG総排出量の推移

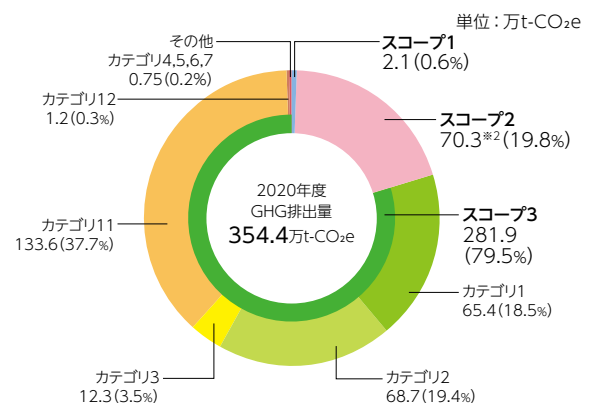


※1 再生可能エネルギー分の電力使用量を含む

※2 2021年度計画値は自費^{*}での温室効果ガス排出量

^{*}自費: NTT西日本が所有するビルより排出される温室効果ガスから、NTT西日本グループ以外の排出量を差し引いたもの

● サプライチェーンを通じたGHG排出量(スコープ1,2,3^{※1})



● スコープ3の算出方法

カテゴリ		算出方法
カテゴリ1	購入した製品・サービス	お客さまに販売している機器、サービスを対象に、数量・購入金額から算定
カテゴリ2	資本財	通信設備等の設備を対象に、設備投資費用から算定
カテゴリ3	スコープ1、2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	エネルギー種別ごとの年間消費量から算定
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	調達した製品の重量と輸送距離から算定
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	廃棄物の重量から算定
カテゴリ6	出張	従業員の出張費から算定
カテゴリ7	雇用者の通勤	従業員の交通費から算定
カテゴリ11	販売した製品の使用	お客さまに利用いただいている通信サービスや機器を対象に、サービス契約数、機器の数量・金額から算定
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	お客さまに利用いただいている通信機器を対象に、サービス契約数、機器の数量・金額から算定

※1 スコープ: GHGプロトコルという世界的に認められたGHG排出量算定のガイドラインの中に定義されている排出範囲の呼び方

スコープ1: 事業者が所有または管理するものから直接排出されるGHGのこと

スコープ2: 他社から供給された電気、蒸気、熱等の使用に伴い発生するGHGのこと

スコープ3: スコープ1、2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

※2 NTT西日本が所有するビルで購入した電力量から算出

CO₂排出量の詳しい内訳

https://www.ntt-west.co.jp/csr/pdf/edata_2021.pdf

環境・エネルギー事業の展開「ソリューション環境ラベル」



NTTグループでは、ICTサービスの導入による地球環境保護への貢献をお客さまにわかりやすく伝えるため、「ソリューション環境ラベル」制度を策定しています。本制度は、グループ各社が提供するさまざまなICTソリューションの中で、CO₂排出量の削減率が15%を超えるものを、環境にやさしいソリューションとして認定し、「ソリューション環境ラベル」を付与するというものです。

NTT西日本グループでは、2020年度末時点で延べ12件に「ソリューション環境ラベル」を付与しています。

昨今、SDGs、ESG投資、さらには災害対策、プラスチック問題をはじめとした環境に対する取組みの重要性がますます高まりつつあります。NTTグループは、日本全体の1%という電力を使用していますが、それ以外の99%の部分で、ICTを活用し、社会に貢献できる施策の一つとして、「ソリューション環境ラベル」の推進に取り組んでいきます。



オフィスプライムサポート

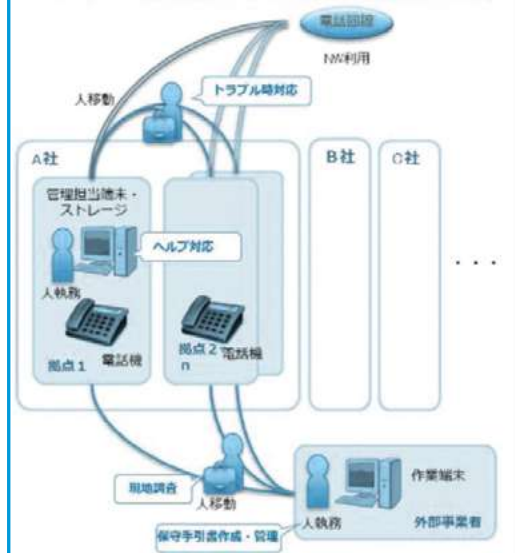
オフィスプライムサポートは、お客さま企業が社内のオフィス環境をより安心して便利に利用できるよう、ICT環境を管理・サポートするサービスです。「ITリサーチ」「ITヘルプデスク」「ITエイド」の3種のサービスで構成する当サポートでは、従来は外部事業者に委託していたICT端末の保守手引書の作成・管理、社内のIT管理担当が電話や出張にて対応していたICT関連の日常の問い合わせや故障等のトラブル発生時の一時対応を、同一窓口で集約して一元的に実施することで、お客さまがICT管理のために要していた稼働時間や人の移動を削減します。導入に伴う環境負荷の低減効果は高く、1年間の実証運用により、従来手段と比較して1年当たりのCO₂排出量を63%削減するという結果が得られています。

社会が脱炭素化している未来へ

● サービス評価モデル

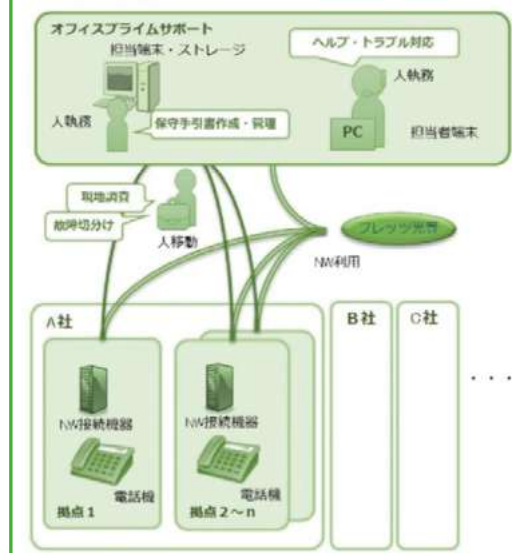
従来手段

各拠点の管理対象ICT端末の保守手引書作成・管理は外部事業者へ委託して実施する。各拠点のICT関連のヘルプデスク対応は各社のICT管理担当が実施する。



オフィスプライムサポート

各拠点の管理対象ICT端末の保守手引書作成・管理、ICT関連のヘルプデスク対応は、オフィスプライムサポートに集約。



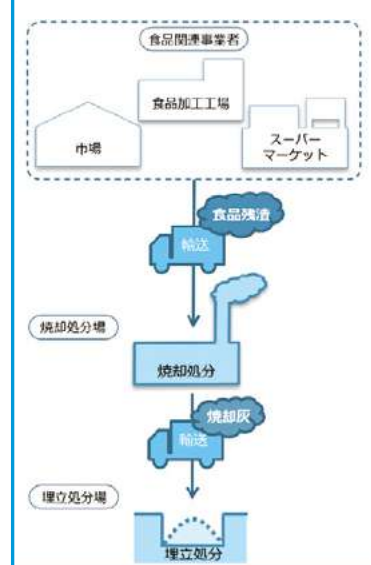
地域食品資源循環ソリューション

NTT西日本グループのNTTビジネスソリューションズが株式会社ウエルクリエイトと連携し提供するサブスクリプション型サービス「地域食品資源循環ソリューション」は、食品関連事業者で大量に廃棄物として処分していた食品残渣を発酵分解装置にて一次発酵したうえでリサイクルセンターに運搬し、そこで完熟堆肥・土壌改良材に再生させ、地域における食品資源循環を実現するソリューションです。発酵分解装置の庫内はクラウドシステムで監視する事が可能で、食品残渣の効率的な回収・堆肥化処理を実現します。また、処分費用だけでなく、食品残渣の輸送や焼却にかかるエネルギーも同時に削減することができ、従来の廃棄処分と比べて約52%のCO₂排出量が削減される結果が得られています。

● サービス評価モデル

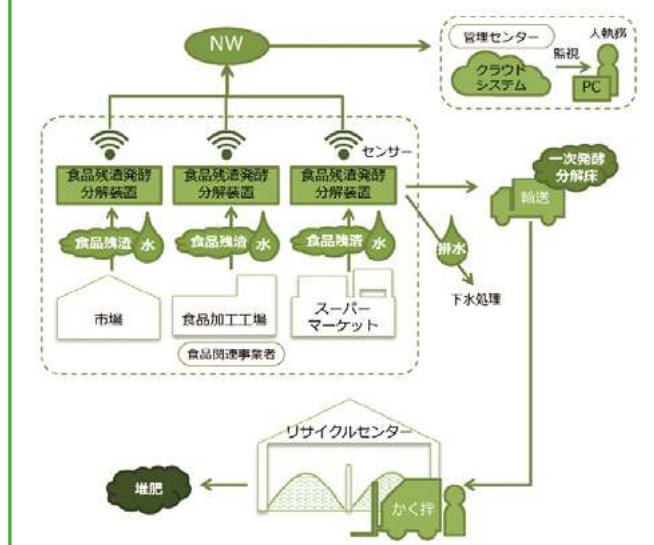
従来手段

各事業者で発生した食品残渣は廃棄物として回収され、焼却場で焼却後、埋め立て処分する。



地域食品資源循環ソリューション

各事業者で発生した食品残渣は事業者敷地内に設置された分解装置で処理し一次発酵分解床となる。分解装置の状況はクラウドシステムで管理し、分解床は定期的のリサイクルセンターへ運搬されて、堆肥化する。



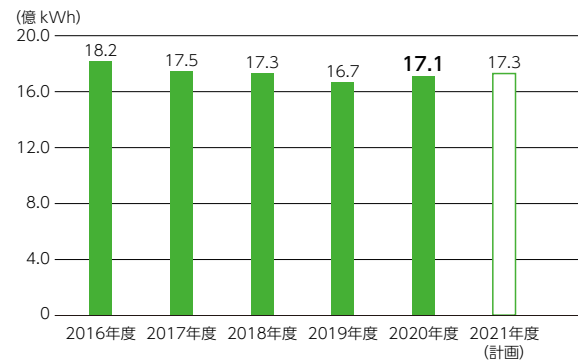
オフィス・通信設備データセンターでの省エネ



NTT西日本は、電力を大量に使用する企業の責務として、継続的に電力使用の効率化に取り組んでおり、徹底的な省エネルギーによって増大し続ける通信設備の電力使用量の増加抑制に努めています。継続的な取り組みは続いているものの、2020年度は5Gの需要増(事業運営上必要な他社設備の増)等の理由から2019年度に比べ約0.4億kWhの増加になりました。

今後、オフィスにおいては、建物撤去や空調の洗浄・更改等を推進し、通信ビルにおいては、設備配置の見直しや空調温度の最適化等の推進により、さらなる節電に取り組めます。

● 電力使用量の推移



※ 再生可能エネルギー分の電力使用量を含む

EV導入によるCO₂排出量削減



パリ協定を契機として、CO₂削減が国際社会の大きな潮流となっており、企業や自治体においても、RE100やSBT、ESGの観点から再生可能エネルギーの利用価値が高まりつつあります。それに伴い、CO₂を排出しないゼロエミッションカーである水素自動車をはじめとする電気自動車(EV)等のエコカーの導入促進が期待されています。

NTTグループは、EV100に加盟し、保有している社用車を2030年までに100%EV化することを宣言しています。NTT西日本グループにおいても、社用車のEV化を推進するとともに、昨今では、気候変動に起因し多発した台風・豪雨被害による大規模停電や通信障害の実態を踏まえた適応策として、自社グループの停電・BCP(事業継続計画)対策に加え、緊急時における一般施設へのEV提供・活用にも注力しています。

また、EVを活用した「地産地消型エネルギー社会」の実現にも取り組んでいます。山口支店では、オフィスビルとEVによる電力相互供給モデルを構築することで、CO₂排出量とエネルギーコスト削減のトライアルを実施しました。

今後も、社用車のEV化を加速させ、社会のCO₂排出量を削減することで、脱炭素社会の実現に寄与します。

社会が脱炭素化している未来へ

再生可能エネルギーの導入促進



NTT西日本グループは、2040年度までにカーボンニュートラルの実現をめざしているNTTグループの新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040 (2021年9月28日発表)」の達成および地球温暖化の抑制に寄与するために、2020年度はビル22棟、2021年度においては38棟の電力を再生可能エネルギーに切り替えました。導入した電力には、NTTのグループ会社として積極的な再生可能エネルギーの調達と供給を行う総合エネルギーサービス企業である株式会社エネットが提供する排出量低減メニュー「EnneGreen (エネグリーン)」等を採用し、実質的に再生可能エネルギーの100%利用を実現しています。2020年度のビル22棟における電力切り替えにより、2020年度実績で4.7万t-CO₂もの年間CO₂排出量を削減できました。

他にも各支店で太陽光パネルの設置、車両のEV化、イベントでのカーボンオフセット等に取り組んでおり、今後も環境にやさしいICTソリューションのさらなる推進に努めていきます。

山口市でスマートエネルギー活用事業を展開

NTT西日本 山口支店は、2021年3月より、地域コミュニティの振興に加え災害時には避難所としての役割も担う山口県山口市の平川地域交流センターおよび大歳地域交流センターにて、グリーン電力の提供を開始しました。本件は、山口市のスマートシティ化に向けて山口市、グループ会社のNTTアノードエナジーとの三者で締結した共同覚書に基づき、平常時の住民サービスの向上、災害時における被災者の生活の早期安定化、再生可能エネルギー導入によるCO₂削減等をめざす取組みの一環です。NTT西日本 山口支店は、NTTグループの保有するICT技術やアセットを活用してスマートエネルギー事業を推進するNTTアノードエナジーと連携して、両センターに太陽光発電設備や蓄電池設備等の再生可能エネルギー供給設備を設置し、平時の電力供給を行うとともに、停電時にも特定負荷(照明、防災無線、パソコン、通信機器等)へ給電することで、施設のレジリエンス向上をめざします。また、ICTを活用して発電電力量、気象情報、自家利用率、電池残量、自給量、消費量等を可視化し、それら情報を両センター内のみならず、本庁等の遠隔地でも閲覧できる機能を提供します。

 脱炭素社会の推進に関する詳細データ

https://www.ntt-west.co.jp/csr/pdf/edata_2021.pdf

資源が循環している未来へ

資源循環型社会の推進

基本的な考え方

NTT西日本グループでは、2019年に「NTT西日本グループ環境目標」を策定し、NTT西日本グループが排出する廃棄物の最終処分率を1%以下にすることをめざします。また、紙資源については、使用量削減を目的に年間使用計画を最小限に設定し、達成状況を管理しています。

[!\[\]\(d66ff64371a51729ac8c1cdaa685ba6f_img.jpg\)
資源循環型社会の推進関連の詳細データ](https://www.ntt-west.co.jp/csr/pdf/edata_2021.pdf)
https://www.ntt-west.co.jp/csr/pdf/edata_2021.pdf

廃棄物最終処分率



廃棄物には、撤去通信設備廃棄物、土木工事廃棄物、建築工事廃棄物、オフィス内廃棄物が含まれています。2020年度の廃棄物の最終処分率は、リサイクルが困難な廃棄物の割合が増加した等の影響で、1.09%※であり、ゼロエミッションを達成することができませんでした。内訳としては、撤去通信設備廃棄物の最終処分率0.18%、土木工事廃棄物の最終処分率0.88%、建築工事廃棄物の最終処分率1.80%、オフィス内廃棄物の最終処分率0.44%です。

2021年度は、グループ連携を進めるとともにリサイクル率向上施策の検討・導入等により、廃棄物の最終処分率の低減に努めます。

※ 最終処分量(0.21万t)÷廃棄物量(19.6万t)

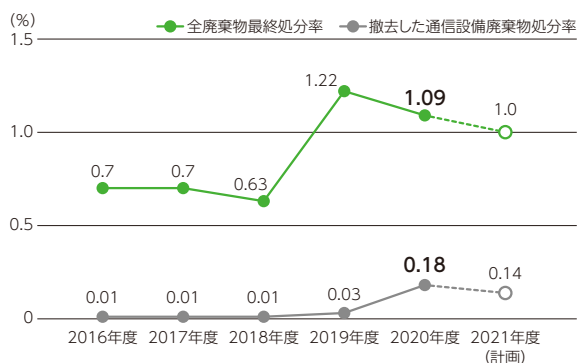
通信機器・設備のリサイクル

NTT西日本が提供するネットワークサービスでは、さまざまな通信設備(ONU※¹、ホームゲートウェイ※²等)がお客さまのご自宅で利用されています。それらの機器数は飛躍的に増加し、同時にお客さまニーズに合わせた新サービスの提供・高速化・多様化が進んでいます。その結果、サービス自体の需要サイクルが短命になり、サービスに付随する機器が利用される期間も短くなっています。そうした状況を受け、NTT西日本グループが提供するネットワークサービスに使用する機器のリユース推進を強化しています。2020年度は91.1%の通信設備をリユースしました。

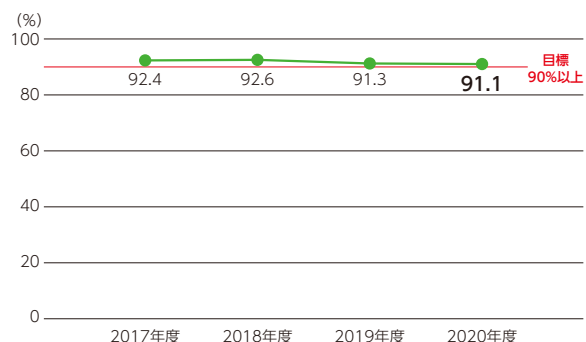
※¹ 光ファイバーを利用したネットワークにパソコン等の端末機器を接続するための回線終端装置

※² お客さまの宅内に設置し、ネットワーク上で規格の異なったデータを相互に変換して通信を可能にするための機器

● 廃棄物最終処分率



● 機器リユース率



資源が循環している未来へ

プラスチック削減の取組み

NTT西日本グループは、「社会の課題解決に貢献する企業」として、深刻な地球環境問題の一つである海洋プラスチック※への対策を推進しており、通信設備に関わるビニール袋削減等に取り組んでいます。

具体的には、お客さまのご自宅等に設置する通信設備(ONUやホームゲートウェイ等)の一部に、検査・クリーニング済の「リユース品」を活用し、さらに機器の本体・添付品等を梱包するビニール袋の削減を進めています。また、ビニール袋で包装のうえ、同梱している壁面固定ネジは、大半は未使用で返却されることから、ネジそのものの削減も行っています。

これらの実現のため、保管時の耐防塵性や輸送時の耐衝撃性を維持・確保可能な個装箱に見直しました。また、個装箱を縮小化したことで、紙使用量の削減、輸送・保管コストの低減にも貢献しています。

今後も、対象物品の拡大等、環境負荷抑制に向けた取組みの検討を進めていきます。

※ プラスチックは容易には自然分解されず、その多くが微細なマイクロプラスチックとなります。そのマイクロプラスチックを海の生き物が捕食することで、海洋の生態系にマイクロプラスチックによる汚染が広がっていく可能性があります。



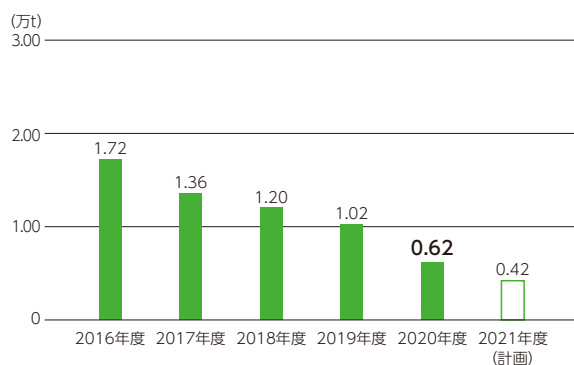
紙使用量削減



NTT西日本グループで使用する紙には電話帳、請求書、事務用紙、電報があります。

2020年度の総使用量は0.62万tで、内訳は電話帳0.47万t、請求書0.078万t、事務用紙0.072万t、電報0.008万tです。ペーパーレス会議の徹底や社内利用用紙のシステム化による徹底的な削減等を進めるとともに、お客さまのご協力を得ながら、請求書の有料化等により紙使用量の抑制を行っています。

● 紙総使用量



有害物質への対応



NTT西日本グループの事業から発生する有害廃棄物は、中継局の工事等で発生する廃棄物に含まれる廃石綿、PCB含有トランス・コンデンサ等の廃棄物、鉛バッテリーが該当します。これらは廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)等の法令を遵守し、適切に処理されており、国外への排出実績はありません。PCB使用機器やPCB汚染物についても、PCB特別措置法に則り、適正な保管・管理を徹底するとともに、安全かつ適正な処理を行っています。

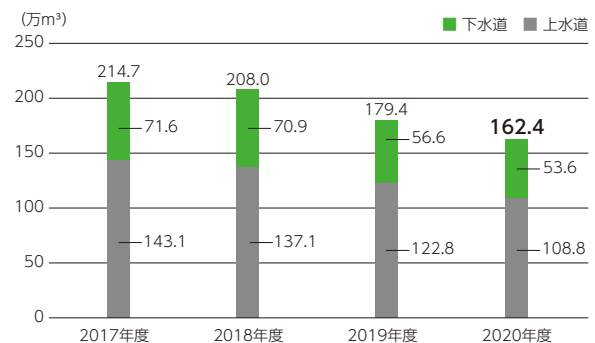
水問題への取組み



NTT西日本グループの事業形態として、事業で水資源を消費することはほとんどなく、多くはオフィスでの生活用水として消費しています。この生活用水の使用量を削減する取組みとして、自動水栓による手洗い場の節水や、トイレの節水等に取り組んでいます。この取組みから上下水等使用量は年々減少傾向にあります。

また、気候変動等で増加している水災害対策としては、建物の水防改修工事を実施しており、自治体のハザードマップ(水害リスク地図)等でリスクのあるエリアについて、通信ネットワーク構成上の重要度や、重要装置が設置されているビル等から優先順位を決めて進めています。

● 水使用量



人と自然が寄り添う未来へ

生物多様性の保全

基本的な考え方

自然環境との調和は、人類にとって重要な責務であると認識しています。社員一人ひとりが環境保全活動や生物多様性保全活動を通じ、豊かな地球環境を守っていくため、「みどりいっぱいプロジェクト」を推進しています。

「みどりいっぱいプロジェクト」の推進



NTT西日本グループは、年間約17億kWhという電力を使用し、それに伴って大量のCO₂を排出しています。電力エネルギーを大量に使用する企業の責務として、消費電力の削減に加えて、地球環境保護にも積極的に取り組んでいます。

これまで、NTT西日本グループは、各地で生物多様性保全活動を行ってきましたが、活動を発展させるため、2012年11月より活動名称を統一し、NTT西日本「みどりいっぱいプロジェクト」として展開しています。

「みどりいっぱいプロジェクト」の概要

NTT西日本「みどりいっぱいプロジェクト」は、植樹を核として、地域の自然的・社会的条件に応じた生物多様性の保全のため、自治体・NPO等と連携しながら、展開する生物多様性保全活動です。西日本エリア30府県において地域密着の活動を実施しています。

おもな取り組み



2020秋の「藤前干潟クリーン大作戦」へ参加

2020年10月31日、年間100種類以上の野鳥が飛来しラムサール条約に登録されている愛知県の藤前干潟・庄内川・新川河口付近で開催された「藤前干潟クリーン大作戦」にNTT西日本東海グループの社員や家族、退職者等45人が参加しました。

1時間ほどの作業が終わるころには堤防沿いに回収したごみ袋の山ができました。近年は環境保護に対する意識の高まりから投棄ごみの量も減少傾向にありますが、河川敷周辺へのペットボトルや発泡スチロール、空き缶等のポイ捨てが、多く残っていました。清掃活動後に例年実施していた「干潟観察会」および「ヨシ原保全活動」の体験は、新型コロナウイルス感染症への感染防止の観点から見合わせました。



堤防沿いのごみを回収



NTT西日本グループからは45人が参加

「第18回 安倍川流木クリーンまつり」に参加

2020年11月15日、静岡市葵区の安倍川親水広場河川敷で、国土交通省静岡河川事務所等の実行委員会が主催する「第18回 安倍川流木クリーンまつり」が開催されました。NTT西日本 静岡グループからは社員とその家族、退職者、総勢150人が参加し、約57m³のごみを回収しました。

安倍川は全長約51kmの大河川で、伏流水は静岡市の水道水にも使われていますが、台風や集中豪雨等の出水により河原や河口、さらには周辺の海岸等に大量に漂着する流木やごみが問題となっていました。さらに近年は気候変動の影響で台風の接近・上陸が増え、これまでにない大きさや種類の流木やごみが漂着するようになりました。

流木による影響は河川敷の自然環境のみならず、地域の環境、海岸や山林の荒廃、漁業への被害等、多岐にわたり、駿河湾名産の桜えびやしらすの漁獲量減少の一因ともいわれています。NTT西日本 静岡グループでは、美しく豊かな自然環境を後世へと大切に守り継いでいくために、今後も環境保護活動に取り組んでいきます。



協力してごみを回収



河原には大きな流木も

「神園山小山山緑地の里山化」作業に参加

2020年12月12日、NTT西日本 熊本グループの社員やその家族等約45人が熊本市東区の神園山小山山緑地(こうぞのやまおやまやまりよくち)で里山化作業に参加しました。

この活動は緑地にある繁殖力の強い孟宗竹(もうそうちく)が土中の養分を吸収して、日光を遮り、周囲の樹木が枯れてしまう「竹害」の対策として、緑地の一角を里山化することが目的です。「NPO法人地球緑化の会」が熊本市から委託を受けているもので、熊本グループとしての参加は8回目となりました。

NTT西日本 熊本グループは今後も本活動を通じて地域の方々との交流を深め、率先して環境保護を推進していきます。



パンジーの植えつけの様子



刈った大量の草

CASE

地域社会・住民の健康増進を支援 新会社の未病ケアソリューション

社会保障費の増大が地方自治体の財政や市民生活を脅かし、未病ケアの重要性が高まっています。NTT西日本グループは、睡眠データの分析を起点に未病ケアサービスを展開する新会社のアセットを用いて、地域社会・住民の健康増進支援に貢献していきます。

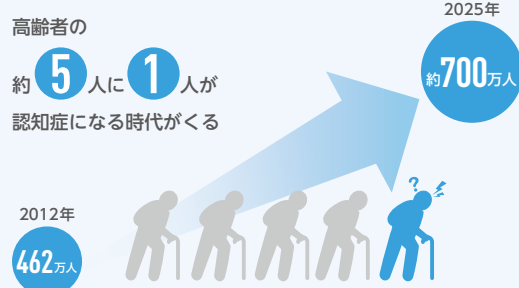
Social Issue

地域社会を脅かす医療費・介護費の増大

高 高齢化の進行等に伴い医療費・介護費が右肩上がり増大し、国のみならず地方自治体の財政を圧迫するとともに、少子化や人口減少も相俟って、社会保険料を支払う現役世代が多大な負担を強いられています。さらに、生活習慣病やその予備軍の増加、認知症患者をはじめとした要介護者の増加とそれに伴う介護者の負担増も、自治体の財政や市民生活を脅かしつつあります。疾病の予防と早期発見・健康増進は、いまや行政はもちろん、すべての人々に関わる重要テーマです。

そうした状況を背景に、近年、重要性を増しているのが、病気を未然に防ぐことに重きを置いた未病ケア、ヘルスケアの領域です。実際、多くの地方自治体が住民の健康寿命の延伸に向けてさまざまな取組みを推進しています。しかし一方で、知見やノウハウの面で課題を抱えている場合が少なくなく、エビデンスに基づきより専門的なソリューションに期待が寄せられています。

認知症高齢者の将来推計



日本の総人口に占める高齢者、なかでも75歳以上の後期高齢者の割合は増加傾向にあります。2012年に462万人と見積もられた認知症高齢者の数は、2025年には約700万人に達すると推計されています。

※ 出典:「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授)

NTT西日本グループがめざすSDGsへの貢献

NTT西日本グループは「ソーシャルICTパイオニア」として、さまざまな社会課題の解決を通じ、SDGsの達成に貢献しつづけます。

3 持続可能な健康と福祉
社会課題解決
未病状態の早期発見を
促し健康寿命を延伸

解決から生み出される社会的効果

8 働きがいも
経済成長も
企業の健康経営を支援し
成長を後押し

11 住み続けられる
まちづくりを
社会保障費削減に寄与し
行政サービス向上に貢献

VOICE パートナーの声

「未病」段階の方へのアプローチは医師や看護師等では難しいのが現状です。幅広い方を対象に、かつご利用者さまの負担なく健康状態をチェックしていくことは、将来ご利用者さまに治療等の介入が必要になった際、非常に重要な取組みになると考えています。

大阪大学 大学院
医学系研究科
保健学専攻 准教授
山川 みやえ様



2



Solution

睡眠データの分析を軸とする
未病ケアソリューションを展開

3



Social Contributions

社会保障費の抑制に寄与し
地域社会の活性化を促進

社

社会保障費の増大という地域課題の解決に向け、NTT西日本は2021年7月、睡眠データの分析を軸に未病ケアサービスを展開する新会社「NTT PARAVITA株式会社(以下、PARAVITA)」を、パラマウントベッド株式会社と共同で設立しました。睡眠の質と疾病・心身の不調との関連は以前から指摘されており、PARAVITAは、NTT西日本と、医療・介護ベッドや睡眠センサーの分野で実績のあるパラマウントベッドの知見を融合し、睡眠データとAIを活用することで「未病状態」にいち早く気づき、世の中から病気をなくしていくことをめざします。すでに自治体等と連携し、実証を重ねています。認知症の早期発見を視野に睡眠データから認知機能の低下を推定する奈良県天理市でのトライアルは、その代表例です。2021年9月には、調剤薬局と連携し、睡眠センサーを活用して地域住民に健康アドバイス等をする「ねむりの窓口」をリリースする等、サービス展開も進めています。

VOICE 担当者の声

「世界中の人が“自分らしく、彩りある人生”を過ごせる社会をつくる」という当社のビジョンを形にしていけるよう、千差万別な睡眠や心身の状態、十人十色の自分らしさに向き合い、心のこもったサービスをご提供していきたいと思っています。

NTT PARAVITA
コーポレート部
南 愛乃



睡

眠を可視化したデータは心身両面の好不調を示すバロメータとなり得ます。NTT西日本グループは、PARAVITAのアセットを用いた睡眠データの収集・解析を軸としたソリューションを通して、不調の早期発見、健康不安の解消を軸に健康寿命の延伸に貢献していきます。未病ケアが促進されれば、社会保障費の抑制も見込め、地域社会の活性化にもつながります。

今後は自治体や調剤薬局向けのサービスのみならず、生活習慣病や精神面の不調の早期発見に役立てる企業向けの健康経営支援サービス等、多岐に渡るソリューションを展開していく計画です。蓄積したデータや知見は全国への活用も可能で、将来的には海外での展開も見据えています。人々に不可欠な睡眠を起点とする幅広い取組みを通して病気になるにくい社会を構築し、地域社会・住民のWell-Being向上に寄与していきます。

VOICE パートナーの声

「ねむりの窓口」で睡眠を可視化して不眠の要因や生活習慣の乱れを実感してもらい、改善案を提示することで地域住民の健康志向の向上につながれると考えています。健康無関心層へのアプローチ手段にもなり、より多くの方の行動変容を促せると期待しています。

オール薬局
(マイライフ株式会社)
常務取締役

佐々木 拓也様



倫理規範の確立と共有

コーポレートガバナンスの強化

基本的な考え方

社会からの信頼に応え、CSRを経営の根幹に据え、継続的に企業価値を高めていくためには、コーポレートガバナンスを有効に機能させることが重要です。そこで、経営の効率性を高め、すべてのステークホルダーからの信頼に応えられる透明性と健全性そして遵法性を確保することを目的に、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

取締役会と経営会議

取締役会は会社の重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する役割を担っています。2021年6月に取締役会における戦略的議論の活性化のため、意思決定事項の見直しや議論に相応しい規模への適正化等、取締役会の運営・規模・構成を見直しました。取締役会は8人で構成し(2021年7月1日現在)、毎月1回程度開催しています。また、コーポレートガバナンス強化の観点から、新たに社外取締役を選任しています。

経営会議は、事業の基本方針、その他経営上の重要事項について議論・審議を行い、会社経営の基本戦略を策定し、その円滑な遂行を図ることを目的としています。

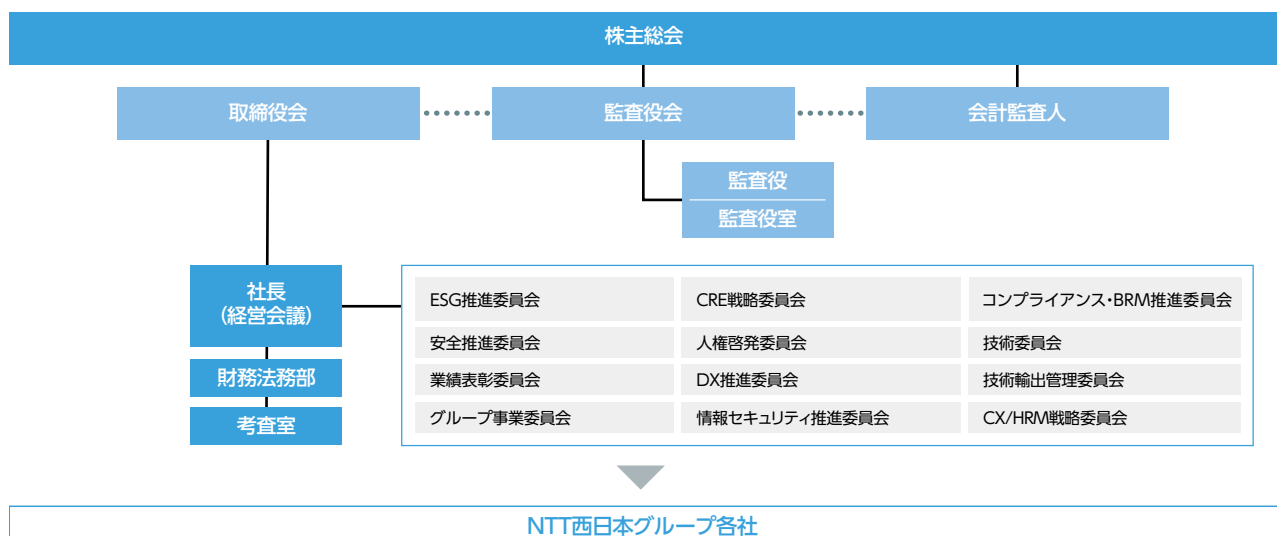
また、会社の経営上、重要かつ組織横断的な経営課題について必要な検討を行う機関として、経営会議の下に委員会を設置しています。

執行役員制度の導入

執行役員制度の導入により、経営に関する決定・監督の機能と業務執行の機能を明確に分離することで、コーポレートガバナンスをより強化するとともに、経営の機動力の向上を図っています。

なお、執行役員は、取締役会で決定し、任期は1年としています。

●コーポレートガバナンスの体制



●おもな委員会一覧

経営会議	ESG推進委員会	事務局：総務人事部	設置目的：CSR・SDGs、ダイバーシティ&インクルージョン、環境経営等のESGに関わる基本方針策定、活動の推進、全社横断的課題等を検討する。
	コンプライアンス・BRM推進委員会	事務局：総務人事部	設置目的：社員の高い倫理感の醸成、不正・不祥事の早期発見・再発防止及び社内外のリスク等に対する予防、迅速かつ的確な対応を図る。
	安全推進委員会	事務局：総務人事部	設置目的：グループ横断的な安全対策の検討及び安全推進のための必要な措置を行う。
	人権啓発委員会	事務局：総務人事部	設置目的：人権尊重の事業活動を推進するため、人権・同和問題等の人権課題解決に向けた基本方針策定や施策、課題等についてグループ横断的に検討する。

監査役会

3人の監査役（うち社外監査役2人）が取締役会から独立した機関である監査役会を構成し（2021年7月1日現在）、各監査役は取締役会等の重要な会議への出席や実地調査を通じた取締役の職務の執行状況等に関する監査を行うとともに、会計監査人、内部統制部門、子会社の監査役との連携を図り、監査の実効性を確保しています。また、監査役の業務をサポートする専任組織として監査役室を設置しています。

企業倫理の確立と徹底

基本的な考え方

NTT西日本グループでは、お客さまに「安心」「安全」「信頼」のサービスを提供するため、企業倫理の確立に向けて、コンプライアンスの意識浸透と徹底に努め、高い倫理観を持った事業運営、健全な企業活動を推進しています。

企業倫理推進体制



NTTグループすべての役員および社員が守るべき企業倫理に関する具体的行動指針である「NTTグループ企業倫理規範」に基づき、不正・不祥事の予防と公正・迅速な対応に努め、グループ全体で企業倫理の確立に向けた取組みを推進しています。

NTT西日本では、経営に直結した企業倫理を推進するため、経営会議の下に企業倫理委員会（2021年度よりコンプライアンス・BRM推進委員会へ変更）を設置し、NTT西日本においては代表取締役副社長、NTT西日本グループ各社においては代表取締役社長を企業倫理委員長に任命しています。またNTT西日本においては、2020年度に2回、企業倫理委員会を開催し、企業倫理の推進に向けた具体的施策の審議・決定を行いました。

[NTT グループ企業倫理規範](https://group.ntt.jp/csr/governance/compliance.html)
<https://group.ntt.jp/csr/governance/compliance.html>

倫理規範の確立と共有

内部統制システム



「法令の遵守」、「グループの経営上の損失の未然防止と最小化に向けた危機管理」および「効率的な事業運営」を行い、企業価値を高めることを目的として、内部統制システムを整備しています。なお、業務運用状況の適正性、財務報告に係る内部統制の有効性等、内部統制システムの整備・運用状況については審査室が検証・評価し、必要な改善を行っています。

NTT西日本グループのコンプライアンス重点5項目



NTT西日本グループでは、グループの信頼を揺るがすリスクの高い項目（「業務上の不正」、「飲酒に起因した事件・事故」、「情報セキュリティ事故」、「ハラスメント」、「人権の尊重」）を「コンプライアンス重点5項目」と定め、遵守に向けた啓発活動を推進しています。

全社員研修や毎月15日を「企業倫理の日」と定めた職場内ミーティング、全職場へのポスター掲示による意識醸成等を、繰り返し行っています。また、さらなる取組みの強化として、不正・不祥事事例の見える化や、自業務とSDGsとの関係理解に資する強化期間を設定し、社員一人ひとりの「自覚」と「責任」を醸成するインターナルブランディングの推進を図っています。

今後もこれらの取組みを通じて、コンプライアンスの徹底に向けた意識醸成、CSR・企業倫理に関する理解促進を図り、全社をあげて再発防止やさらなる意識醸成に努めていきます。



啓発活動推進ポスター

コンプライアンスの社内意識浸透

「NTTグループ企業倫理規範」の浸透に向けては、すべての職場へのポスターの掲示、ならびにポケットカードの全社員携帯等、年間を通じた啓発活動に努めています。また、毎年1月に、NTT西日本グループの社員等を対象とした「企業倫理アンケート」を実施しています。社員一人ひとりの企業倫理に関する意識浸透状況を把握することにより、職場に潜在している課題の掘り起こしと職場風土の改善、企業倫理意識のさらなる向上を図っています。

ヘルプラインの設置



企業倫理上の問題に関する不正・不祥事を発見した場合に会社に申告ができる内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン」を2002年度から設置しています。申告者に関する秘密を厳守し、申告者に一切不利益が生じないよう配慮したうえで、原因を迅速かつ慎重に究明しています。

2020年度の企業倫理ヘルプラインでは、社外窓口で11件、社内窓口で6件の計17件を受け付け、それぞれ事実確認のうえ、適切に対応しました。

お取引先との関わり

基本的な考え方

NTT西日本は、社会の持続可能な成長への要請に応えるため、お取引先との相互発展を通じ、基本方針に沿ったオープンで公正な調達に取り組んでいます。

調達に関する基本方針

https://www.ntt-west.co.jp/procure/procedure/pro_1.html

公正な取引の徹底と環境負荷軽減の取組み



社会の持続可能な成長への要請に応え、NTTグループでは「NTTサプライチェーンCSR推進ガイドライン」や「NTTグリーン調達ガイドライン」等の基本方針に沿ったオープンで公正な調達に取り組んでいます。

2021年10月に「NTTグループグリーン調達ガイドライン」を改定し、サプライヤの皆さまに対する環境に関する要請事項を追加しました。この改定では、NTTグループが環境エネルギービジョン等で公表した環境活動の一環として、環境への影響を考慮した調達(グリーン調達)を推進することを宣言するとともに、サプライヤの皆さまも地球環境の保全に向けてNTTグループの環境活動に協力いただくことへのお願いを記載しています。また、従来は同ガイドラインの適用範囲をNTTグループが調達する製品としていましたが、この改定では適用範囲をNTTグループが調達する製品・サービスに拡大しました。同時に、サプライヤの皆さまに対して、温室効果ガスの削減、資源循環の取組み、生物多様性保全の取組み等の環境負荷軽減の取組みを要請事項として明記しました。引き続き、NTTグループはサプライチェーン全体における環境負荷軽減の取組みを推進していきます。

NTTサプライチェーンCSR推進ガイドライン

https://group.ntt.jp/procurement/policy/supplier/pdf/supply_chain2.pdf

NTTグリーン調達ガイドライン

<https://group.ntt.jp/procurement/e7643c93e38149926e74d94ab348dac0.pdf>

紛争鉱物への対応



調達活動における社会的責任を果たすため、2010年7月に米国で成立した「金融規制改革法」(ドッド・フランク法)の趣旨を鑑み、サプライヤの皆さまと連携し、武装勢力の資金源となる「紛争鉱物」の不使用に向けた取組みを推進します。なお、紛争の存在する地域においても武装勢力の資金源となっていない鉱物もあるため、それらの使用を妨げることのないよう取り組んでいます。

VA提案制度とサプライヤ表彰制度



NTT西日本では、品質や安全性・施工性の向上、環境保護への寄与等の改善をサプライヤの皆さまからご提案いただき、それを仕様に反映させる活動(VA: Value Analysis)を実施しており、優良な提案をいただいたサプライヤに対しては表彰を実施しています。

倫理規範の確立と共有

情報セキュリティ

基本的な考え方

NTT西日本グループでは、お客さま情報・他事業者情報をはじめとする会社情報等の管理について、「NTTグループ情報セキュリティポリシー」に基づき、グループ横断的なマネジメントを行い、各種情報の保護、適正利用のさらなる徹底に向けた取組みを推進しています。

 [NTTグループ情報セキュリティポリシー](https://group.ntt.jp/g_policy/)
https://group.ntt.jp/g_policy/

情報セキュリティ推進体制



NTT西日本グループでは、情報セキュリティ推進担当取締役執行役員を委員長とし、各グループ会社社長をメンバーとする「情報セキュリティ推進委員会」を設置し、情報セキュリティの管理体制を敷くことで、適正化に向けた必要な取組みを実施しています。また、社長直轄組織として、情報セキュリティに関するグループ横断的なマネジメントを実施する「情報セキュリティ推進部」を設置し、啓発・研修・点検・システムセキュリティ強化等の施策を展開しています。

情報の保護に向けた取組み



NTT西日本グループでは、すべての社員等が情報セキュリティの重要性を認識し、積極的に取り組む必要があると考えています。そのため、毎年7～9月に「お客様情報等保護強化期間」、2月に「情報セキュリティ啓発期間」を設定し、情報管理の徹底に向けた研修・点検・啓発を、NTT西日本グループの人材派遣社員を含めた全社員に対し実施するとともに、業務委託先の社員についても同様に実施しています。さらに、お客さま情報等の流出を防止するためのICカード錠や、セキュリティカメラの設置、社外へのファクスやメールの送信時に第三者承認を必要とするシステムの運用、外部記録媒体への入出力規制等も実施しています。今後も情報セキュリティの適正化に向けた必要な取組みを継続的に実施していきます。

デジタルの力で新たな未来へ

ビジネス営業の強化

基本的な考え方

お客さまが抱えるさまざまな課題に対し、地域の皆さまとの密接なコミュニケーションを通じ多様なICTソリューションを提供するビジネス営業の強化により、新たな価値を創造していきます。

新しい働き方を支えるビジネスチャットサービス「elgana」の提供開始



テレワークの普及に伴い、テレワーク環境下での社員の生産性向上や社員同士の円滑なコミュニケーションへの関心が高まっています。その一方、社員同士のやり取りに一般のSNS等を利用することで起きる情報漏えいやセキュリティのリスクは、テレワーク推進の懸念材料です。

ICTを用いたテレワークや働き方改革推進に貢献するソリューションを展開するNTT西日本グループは2020年4月、円滑なコミュニケーションと業務効率化を実現し、次世代の働き方をサポートするビジネスチャットサービス「elgana(エルガナ)」の提供を開始しました。

elganaを利用することで物理的に離れた人同士がつながれるため、災害時や緊急事態時でも業務に必要なコミュニケーションが可能です。また、ビジネス向けの高度なセキュリティ機能や管理者による登録ユーザーの把握等「安心」のための機能も装備していることから、情報漏えいリスクを抑えることもできます。

今後はさまざまなビジネスパートナーと連携し、機能拡充することで、地域・企業の皆さまの課題解決に貢献していきます。



●「elgana」のおもな機能

機能 ①

トーク

1対1、グループトークも可能。通知や既読表示・スタンプによるやり取り等、リアルタイムでのスピーディーな情報共有が実現します。



機能 ②

タスク

報告・連絡・相談ツール。期限を設けて簡潔にタスクを依頼。テンプレート入力で簡単にタスク作成・レポート報告が可能です。



機能 ③

連絡先

社員の連絡先機能を具備。連絡先を知らない社員でもあらかじめ登録しておけば、組織や名前で検索し、連絡可能。よく連絡する相手を登録できる「マイコンタクト機能」も提供しています。



テレワーク導入に向けた相談窓口の開設



新型コロナウイルス感染症対策のため多くの企業・公共団体等で、テレワークやオンライン映像配信等のニーズが高まっています。しかし、中堅・中小企業や公共団体、学校・教育機関には専門のスキルを持つIT管理者の不在が障壁となっているケースがあります。

このような状況を受け、NTT西日本グループは2020年3月、テレワークやオンライン授業の導入に向けたアドバイスと環境構築の支援を目的とするテレワーク相談窓口を開設しました。これに合わせてNTT西日本グループで提供しているテレワーク関連の各種サービスの一部を無償提供しました。これにより社会課題となっているテレワークやオンライン授業の推進に貢献します。



新領域ビジネスの拡充・開拓

基本的な考え方

NTT西日本グループならびにパートナーの皆さまのアセットを活用することで、通信にとらわれない新領域ビジネスの拡充・開拓を図り、豊かで便利なスマート社会の実現に貢献します。

九州エリア初 お客さまのデジタルトランスフォーメーションを加速させる
共創ラボ「LINKSPARK FUKUOKA」設立

2021年3月、NTT西日本は、お客さまのビジネスゴール達成に向けて、DXの加速をサポートする共創ラボ「LINKSPARK FUKUOKA」を福岡に設立しました。「LINKSPARK FUKUOKA」は大阪、名古屋に次いで3拠点目となります。

アジア諸国にとって日本の玄関口である九州は、関東、近畿、中部の3大都市圏に次ぐ経済圏です。反面、全国に先んじて進む高齢化、転出超過による人口減少、中核産業である農林水産業の後継者不足、コロナ禍による観光需要の減少、頻発する自然災害への対応等、潜在課題が山積しています。

このような九州エリアが抱える課題に向き合う企業や自治体をデジタル技術によってトータルコーディネートすることが「LINKSPARK FUKUOKA」設立の目的です。NTT西日本独自のメソッドを活用し、取り組むべきDXテーマの設定、デジタル人材やスタートアップとの共創、ICT実証環境を提供することで、お客さまのDX推進に貢献します。



一次産業や観光、交通等幅広い分野のDX推進を支援

多様な団体さまや企業さまとの共創を通じて、 お客さまがめざすビジネスゴールの達成と地域経済へ貢献



エネルギーの「地産地消」実現に向けたドローンによる 森林資源量のデジタル化



持続可能な循環型社会の構築につながる再生可能エネルギーの地産地消は、新たな地域貢献の形として注目されています。間伐材からつくる木質チップを燃料とするバイオマス発電の事業化で知られる岡山県真庭市では再生資源を基盤とした自立型社会の実現をめざしており、豊富な森林資源の活用と地域内の電力時給率100%達成に向けて広葉樹の燃料化の検討を進めています。

こうした課題を解決すべく、NTT西日本とNTT西日本グループの株式会社ジャパン・インフラ・ウェイマーク (JIW) は真庭市と連携し、インフラ点検で培ったドローン空撮／データ解析のノウハウを活かして森林資源の樹種識別や材積量の「見える化」に挑む実証実験を行いました。

正確な森林資源情報を把握・見える化が可能となれば、バイオマス発電の原料となる木材の安定調達と地域の資源循環モデルの実現につながります。今後も、NTT西日本グループは、さまざまな地域社会の課題解決に貢献していきます。

● 実証実験フロー



光顧客基盤のさらなる拡大

基本的な考え方

光アクセスサービス(フレッツ光^{※1}、コラボ光^{※2})やフレッツ・テレビ等の光関連商材のさらなる拡充により、お客さまにとってより快適なネットワーク環境の提供をめざします。

※1 フレッツ 光ネクスト、フレッツ 光ライト等、NTT西日本が提供する光アクセスサービス

※2 光コラボレーション事業者さまが提供する光アクセスサービス

リモート社会に貢献する光基盤整備



昨年来定着しつつある「新たな生活様式」に必要な情報通信基盤の整備が求められており、小・中学校のオンライン授業やテレワーク等、リモート社会に欠かせない高速情報通信の未整備地域を解消するため、光回線の整備が進められています。NTT西日本グループも、自治体と連携し、総務省の支援事業(高度無線環境整備推進事業[※])を活用することで、光回線未整備地域への光アクセスサービスの整備を加速させています。

NTT西日本グループは光回線を基盤にICTを活用することで、自治体や地域住民の皆さまが抱えるさまざまな社会課題の解決に貢献していきます。

※ 地理的に条件不利な地域において、電気通信事業者等による、高速・大容量無線局の前提となる伝送路設備等の整備について支援(事業費の一部補助)を行う事業

With／Afterコロナにおけるイェナカ需要に対応した新たな価値の創出

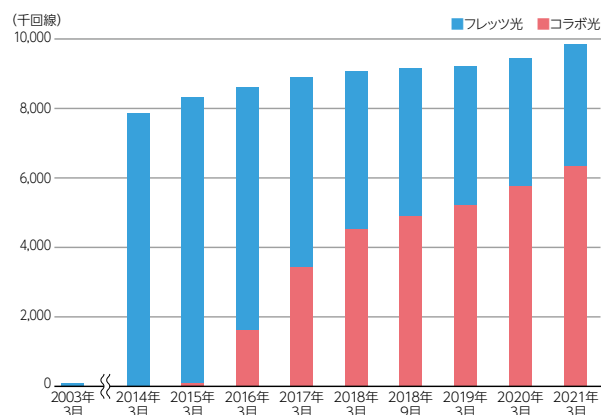


NTT西日本グループの光アクセスサービスは、2001年の提供開始以来、高速・大容量のインターネットアクセス回線としての利用に加え、さまざまな用途に利用の場を広げつつ、暮らしやビジネスを支えるサービスとして発展・成長してきました。現在では、西日本エリアで980万を超えるお客さまに広くご利用いただいています。

今後、NTT西日本グループは、光コラボレーション事業者さまやパートナーの皆さまとの連携強化に加え、お客さまが抱えるさまざまな課題を解決するための商材やしくみの発掘・提供等により、NTT西日本グループとしてWith／Afterコロナ時代において、お客さまのニーズに合わせた新たな価値を創出することで光サービス基盤を強化し、さらなる光サービスの拡大をめざします。

これからも光アクセスサービスとさまざまなICTを活用することで、豊かな社会をつくり、社会課題の解決に貢献していきます。

● 光アクセスサービス契約数推移



安心安全でレジリエントな社会へ

通信サービスの安定性・信頼性確保

基本的な考え方

NTT西日本グループは「通信サービスとは、人と人、人と社会をつなぐためになくてはならないもの」と考えています。社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、災害にも強い情報通信サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心と信頼を提供しています。

高品質で安定した通信サービス



お客さまが常に安心してサービスをお使いいただけるよう、24時間365日、通信サービスを監視するネットワークオペレーションセンターにて、リアルタイムに通信サービスの状況を一元的に監視・制御するとともに、予期せぬトラブルが発生した際にも迅速かつ的確に回復措置がとれるよう努めています。また、障害検知から復旧の自動化等、ICT活用によるプロアクティブな運用をめざしていきます。

サービス品質向上に向けた取組み



サービス品質の向上に向けて、故障の未然防止や早期サービス回復に努めています。故障の未然防止については、通信装置のパフォーマンスを日々チェックし、故障の予兆段階で速やかに対処を行っています。早期サービス復旧については、故障原因等を踏まえた手順見直しや、さまざまな事態を想定した故障対応の訓練を繰り返し行っています。

また、2006年に発生したひかり電話大規模故障から学んだ教訓を忘れないために、毎年10月の約1カ月間を「サービス品質向上強化月間」としていましたが、2020年度からは、サービス品質向上とSDGsの取組みを関連づけて「ソーシャルICTパイオニア推進月間」として強化期間を設定し、取組みを展開しています。

これからもお客さまや地域の皆さまが抱える課題に対してどのようにサポートできるかを個々人や各職場担当と一緒に考え、意識を高めていくとともに、具体的な行動につなげていくための研修や職場議論を実施することで、さらなるサービス品質向上に取り組んでいきます。

NTT西日本グループの情報インフラ



大小さまざまな島で形成される日本列島には、人の住む離島が約420島あり、そのうちの8割強が西日本エリアにあります。NTT西日本グループでは、これらの島と島、島と本土の間の通信サービスを提供するため、約4,565kmにもおよぼ海底ケーブルを敷設し、日常の点検から故障修理に至る保守業務までを一貫して行っています。

とう道
(通信ケーブル用地下トンネル)

電柱

海底ケーブル

管路

通信ケーブル



245km



616万本



4,565km



33万km



106万km

(2021年3月末時点)

NTT西日本グループの災害対策方針



災害への対策は、情報通信サービスを提供する企業として果たすべき重要な役割の1つです。NTT西日本グループでは、以下の基本方針の下、災害に強い通信設備の構築、万一の被災時における重要通信の確保および早期復旧を図る等、災害対策に取り組んでいます。

災害対策方針

- **ネットワークの信頼性向上**
地震・火災・風水害に強い設備づくり、通信伝送路の多ルート化、24時間365日のネットワーク監視および制御 等
- **サービスの早期復旧**
災害対策機器等の活用や復旧用資機材調達、復旧要員確保 等
- **重要通信の確保**
110番・119番等の緊急通信や重要通信の確保、災害用公衆電話(特設公衆電話)、災害用伝言サービスの提供 等

社会に寄り添った災害時の被災者向けサービス



災害用伝言サービス

NTT西日本グループは、災害等の発生によって連絡が取りづらい場合、安否情報をより確実に円滑に確認できる手段として、「災害用伝言ダイヤル(171)」、インターネットを利用した「災害用伝言板(web171)」を提供しています。2020年度は合計935,572件(171:512,764件、web171:422,808件)^{*}のご利用がありました。より多くの方にご利用いただけるよう、「毎月1日および15日」、「正月三が日」、「防災とボランティア週間」、「防災週間」に体験利用期間を設け、ご利用者さまの確実に円滑な利用をめざしています。

^{*} NTT東日本・NTT西日本の合算値

災害時の公衆電話の無料化および特設公衆電話

災害救助法の適用が想定される大規模災害によって、交通機関の遮断等の社会的混乱が発生し、関係事業者における固定電話および携帯電話の通話規制が発生する可能性がある状況等を総合的に勘案し、必要と判断した場合には、公衆電話から発信する際の通話料等を無料としています。また、多くの被災者が集まる避難所等に、速やかに特設公衆電話(無料)の設置を行います。なお、一部の避難所へは自治体と連携して特設公衆電話の事前設置を行っています。

安心安全でレジリエントな社会へ

「令和3年伊豆山土砂災害」被災・避難者の支援

NTT西日本は、2021年7月3日に土砂災害が発生した静岡県熱海市伊豆山地区における通信設備の早期復旧等の各種支援を行いました。

土石流で通信ケーブルが切断されたエリアの回線復旧には立ち入り禁止エリアをまたいだ配線工事が必要でしたが、地域住民の皆さまの協力により可搬型多重伝送装置の設置場所が確保できたため、暫定的ながら迅速な復旧にこぎつけました。

また、7月20日から8月31日まで、被災者を対象にした相談専用ダイヤルを開設した他、通信回復が長期化するお客さま宅への戸別訪問や不在時にはポスティングすることで被災されたお客さまの不安を解消できるよう積極的な行動に努めました。



災害物資配付拠点における可搬型多重伝送装置施工の様子



被災者対応にあたった相談専用ダイヤルの様子

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」のネットワーク構築

NTT西日本では、静岡にある自転車競技会場(伊豆ベロドーム／マウンテンバイクコース、富士スピードウェイ、自転車村)に放送用ネットワーク、データネットワーク等の通信サービスを提供し、大会期間中の通信の提供に向けて、監視体制・故障時の連絡体制を整備しました。



自転車競技会場(富士スピードウェイ)

瀬戸内海・宇和海の災害時における相互連携に関する協定

2021年5月、海上保安庁第六管区海上保安本部とNTT西日本は、災害時における通信確保のための相互協力の要領や必要事項を定めた連携協定を締結しました。これに基づき、災害対策基本法に則った相互支援の他、平時・災害時双方における連絡体制の確立および情報共有に加え、定期的な訓練や会議を開催します。

「平成30年7月豪雨」では通信障害の原因となった倒木や土砂崩れ等による電柱倒壊の復旧に際し、各地で陸路の通行止めが発生し、現場到着・復旧作業の開始まで時間を要しました。こうした教訓を踏まえ、NTT西日本では、大小さまざまな島がある瀬戸内海・宇和海エリアでの災害時における海上輸送ルート確保を検討してきました。

災害発生時は同本部が災害復旧に必要な人員および資機材の輸送を優先する一方、NTT西日本は応急措置や人命救助等に必要な電気通信設備を優先的に提供・早期復旧することで、迅速な離島や沿岸孤立地域の救援・復旧に努めます。

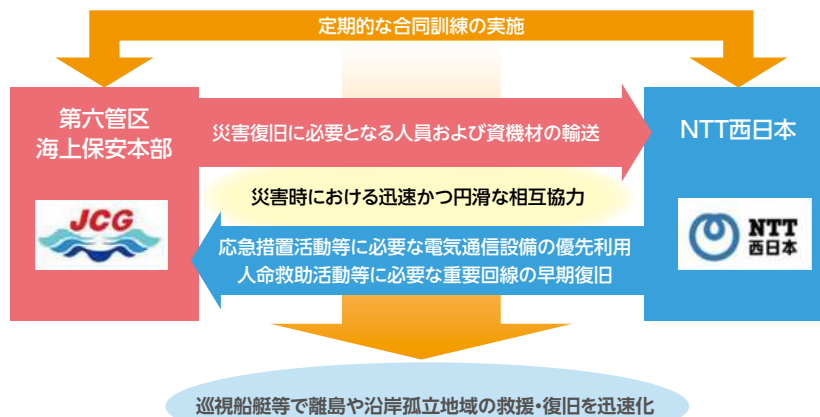


締結式



訓練の様子

● 連携イメージ

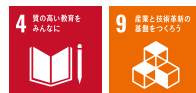


セキュリティ強化

基本的な考え方

NTT西日本グループは高度化・巧妙化するサイバー攻撃に備えた安心・安全な社会の実現に向けて、高度な情報セキュリティ対策による情報通信インフラの強靱化やお客さまの課題解決に努めています。

セキュリティ人材の育成



NTTグループはグループ内のセキュリティ人材育成強化として、2025年度までに国内のセキュリティ人材を質・量ともに充実させることを目標に掲げ、セキュリティ人材を開発・運用・コンサルの3つの人材タイプと3段階の人材レベルに大別し、役割に応じた人材育成施策をグループ各社で推進しています。

NTT西日本グループにおいても、安心・安全な通信サービスの提供やお客さまの課題解決のためにセキュリティ知識だけでなく実践力を高めるハンズオン研修やOJT、社外のセキュリティ関連団体との人材交流を進め、セキュリティ人材育成の強化に努めています。

セキュリティ人材数
(2020年度末)

671人

—前年度比24人 $\nearrow$ —

TOPIC

情報インフラの基盤を守るトータルセキュリティ提供拠点「MC-SOC」

ICT運用におけるお客さま課題の解決に向けた取組みとして、NTT西日本グループでは自社システム(オンプレミス)やクラウドといったシステム形態を問わずにワンストップで監視・運用・保守を24時間365日体制で担う拠点「MC-SOC(Managed Cloud Service Operation Center)」を運営しています。

2017年の設立以降、NTT西日本グループ内への対応で培ったスキル・ノウハウを強みとして、自治体や金融機関等の多くのお客さまに対するセキュリティオペレーション等の機能提供を通じ、お客さまの安心・安全なシステム利用に努めてきました。

最近では増大するサイバー攻撃によるリスクに対応するため、お客さま端末の管理状態をリアルタイムに可視化し、脆弱性に対して未然に対応することでマルウェア感染等を防止するIT資産管理という分野のオペレーション業務にも力を入れています。

今後ともお客さまの経営課題を解決する企業として、お客さまの事業価値向上に資するサービスを提供していきます。



情報インフラのセキュリティ拠点となる「MC-SOC」

CASE

社員のチャレンジと成長を促進する 社内ダブルワークの積極運用

社会の多様化・複雑化に伴い企業を取り巻く環境も変化し、社員には以前にも増して多角的な視野や視点が求められています。NTT西日本は、社員のチャレンジと成長を促進する社内ダブルワークを推進し、企業としての総合力を高め、社会課題のさらなる解決につなげています。

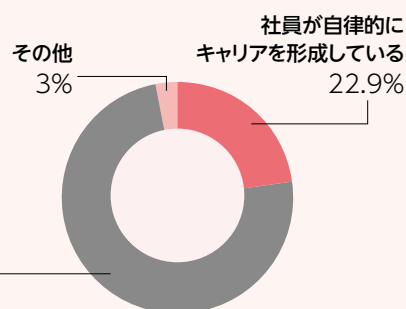


Social Issue

以前にも増して求められる社員の多角的な視野や視点

テ クロノロジーの進歩や国際化の進展に伴い社会が多様化・複雑化し、目まぐるしく変化する時代においては、企業を取り巻く環境も変化を余儀なくされており、多様なニーズに即した柔軟な事業活動が求められます。そのような中では、社員一人ひとりが自身の能力や考えを活かし、「自律的にチャレンジ」し成長していくことが必要であり社員自らが社会の変化を的確にとらえ、多角的な視野・視点を持ち、新たなノウハウや経験を得たり、人脈を広げることの重要性が高まっています。そのためには、社員がキャリア形成に対する意識を「会社主導による受動的なスタイルから、社員自身による自律的なスタイル」へシフトしていくことが重要です。時代の変化に対応し、イノベーションを創出し、企業の成長を後押しする人材を育成する上でも、社員が自らの意思で様々なチャレンジをできる環境を整備することは、企業が継続して成長し続けるために必要不可欠なものとなっています。

社員のキャリア形成の実態



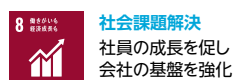
会社主導で
キャリア形成が行われている
74.1%

企業の経営環境や働き手の意識の変化に対し、「会社主導による受け身のキャリア形成からの変換」は課題の1つとされている

出典：経団連「Society 5.0 時代を切り拓く人材の育成」

NTT西日本がめざすSDGsへの貢献

NTT西日本グループは「ソーシャルICTパイオニア」として、さまざまな社会課題の解決を通じ、SDGsの達成に貢献しつつあります。



解決から生み出される社会的効果



ICTインフラ事業の
イノベーションを促進



地方創生事業の
さらなる推進を実現



SDGs達成のための
パートナーシップを強化

VOICE 事務局の声

社員の自律的なキャリア形成の選択肢を広げるとともに、組織全体でその社員の取組みを応援・後押しできるような風土をつくり、会社全体で「チャレンジの輪」を広げていきたいと考えています。

NTT西日本 総務人事部
ESG推進室
ダイバーシティ推進担当

中田 剛史





Solution

社員の自律的な成長を促す
社内ダブルワークを推進



Social Contributions

社会の課題解決と社員の
Well-beingの最大化をめざす

N TT西日本グループでは、現在の業務を継続しつつグループ内の新たなフィールドにチャレンジし経験を積める「社内ダブルワーク」のしくみを2019年より導入しています。社員起点での“やってみたい”を実現することで、既存の業務における付加価値の創出や視野拡大、人脈形成等自己成長や、働きがいの向上にもつながる取組みであり、既に約350人が参加しています。

普段は法人向けの営業活動に従事している社員が、社内ダブルワークを通じて、将来の食糧危機の解決手段として注目されている昆虫食関連ビジネスに挑戦し、IoTやAIを用いた効率的な養殖環境の開発やビジネスモデル構築等に関わるといった事例や、センシング技術を用いたイチゴ栽培の効率化に関わる等、これまでにない経験により視野を広げる機会となっています。NTT西日本グループでは、社員の積極的な姿勢を組織全体で応援・後押しすることで、“認め合う風土”を醸成し、多くの社員が積極的に「チャレンジできる輪」を広げています。

VOICE 経験者の声

入社してから営業の経験が少なく、視野や業務の幅を広げたいという思いから、現業とは全くジャンルの異なる「昆虫食」という分野でビジネス開発の社内ダブルワークに挑戦しました。

NTTビジネスソリューションズ
大阪ビジネス営業部

井上 滉大



社 内ダブルワークのさらなる充実化に向けては、2021年9月より、地元やゆかりのある地域の活性化に貢献する「ふるさとダブルワーク」や、社員が挑戦したいポスト(業務)に自ら手をあげてアプローチすることができる「ポスト提案型ダブルワーク」を開始し、幅広いチャレンジのしくみを作りました。新たなフィールドでの経験を通じて、自らの成長を実感することは、いきいきと働きがいを感じることができ、Well-beingの最大化にもつながると考えています。そして、個々の成長は、企業としての総合力を押し上げ、新たなサービスの開発やイノベーションの実現、新領域ビジネス推進等の原動力になり、社会が直面するさまざまな課題の解決にも寄与するものと考えています。

NTT西日本グループは、これからも社会の課題解決と社員のWell-beingの最大化をめざしていきます。

VOICE 経験者の上長の声

通信関係の分野にとらわれず、いろいろなことを知り、複数の案件に携わることによって、スケジュール・マネジメント力がつき、お客さまとの折衝時の引き出しが増えたと思います。業務の幅を広げるために、さまざまなことに挑戦してください。

NTTビジネスソリューションズ
大阪ビジネス営業部

栗本 圭造



人権尊重

人権の尊重

基本的な考え方

NTT西日本グループは、「NTTグループ人権方針」に基づき、あらゆる差別を許さない人権尊重の企業体質を確立し、すべての社員による人権啓発を推進しています。

NTTグループ人権方針

私たちNTTグループは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、各国・各地域における法令や、文化・宗教・価値観などを正しく理解・認識することに努め、その責任を果たすことにより、安心・安全で豊かな持続可能な社会の実現をめざします。

そのために、あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権を尊重し、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないように努めます。万が一、人権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。

また、ビジネスパートナーによる人権への負の影響がNTTグループの商品やサービスに直接関係している場合には、これらの関係者に対して人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。

その責任を果たすため、経営幹部自ら率先して全てのステークホルダーの人権を尊重し、人権尊重の観点から必要の都度、業務内容等について見直しと改善を行い、事業活動に反映することにより、人権を尊重する企業体質の確立をめざします。

第一章 国際規範への対応

第二章 特に重要と考える人権課題への対応

- 「Diversity & Inclusion」の推進
- 「高い倫理観に基づくテクノロジー」の推進
- 「Work in Life (健康経営)」の推進
- 「適切な表現・言論・表示」の推進

第三章 適用の範囲

第四章 デューデリジェンス

第五章 告発・救済

NTTグループ人権方針

<https://group.ntt.jp/newsrelease/2021/11/10/pdf/211110ca.pdf>

あらゆる差別を許さない人権尊重の企業体質を確立するために



NTTグループは、「NTTグループ人権憲章 (2014年制定)」に基づき取り組んできましたが、昨今の国内外の人権に対する問題意識の高まりと企業の社会的責任を踏まえ、現行のNTTグループ人権憲章の理念や方針を踏襲しつつ、グローバルに通じる「NTTグループ人権方針」を新たに制定しました。

NTT西日本グループは、この新たな「NTTグループ人権方針」に基づき、あらゆる差別やハラスメントを許さない人権尊重の企業体質の確立をめざし、安心・安全で豊かな持続可能な社会の実現に向け取り組んでいます。

また、NTT西日本グループ各社のトップにより構成される「人権啓発委員会」を設置し、毎年、具体的な取組み方針を決定しています。そして、社員アンケート等で抽出した現状の課題等に即した啓発を行い、グループ体となって社員の人権意識の浸透、定着に取り組んでいます。

人権啓発のおもな取組み

- 人権啓発委員会の開催
- 全社員・階層別研修、人権・ハラスメント相談担当者研修等
- 人権に関わるポスター・標語の募集、表彰
- 人権週間トップメッセージの配信

● 人権啓発推進体制

【NTT西日本 人権啓発委員会】 (事務局: ESG推進室 人権啓発担当)

〈委員長〉副社長 〈副委員長〉総務人事部長

支店長・グループ会社社長 等

【研修推進体制】

支店・グループ会社 人権啓発担当 等

社員等

人権に関する研修

NTT西日本グループの社員一人ひとりの人権意識を高めるため、毎年全社員を対象とした研修を実施しています。2021年度は、「職場のハラスメント」、「同和問題」をテーマに研修を実施しました。また、経営トップ層を対象とした「人権・同和問題経営トップ層セミナー」をはじめとした社員階層別研修、各組織のハラスメント相談窓口担当者への育成研修等を体系的・継続的に実施しています。

人権に関わるポスター・標語の募集

NTT西日本グループは、社員とその家族を対象に「人権」をテーマにしたポスター・標語の募集を行っています。2021年度は、ポスターの部は197点、標語の部は37,297点の応募がありました。優秀作品を掲載したカレンダーを制作し、社内ホームページに掲出する等、人権意識の定着に努めています。



2021年度最優秀作品

ハラスメント防止への取組み



職場のあらゆるハラスメント防止に向け人権啓発委員長からのトップメッセージの発信や全社員研修をととして、ハラスメント防止に関する社員一人ひとりの理解促進に向けた啓発を推進しています。また、各組織に人権・ハラスメント等相談窓口を設置し、連絡先の社員周知や相談窓口担当者研修を実施する等、相談しやすい職場環境整備に取組んでいます。

さまざまな人権に気づき、事業活動を通じて人権を尊重し、安心・安全な持続可能な社会の実現と、安心して働くことのできる職場づくりに向けた取組みを進めています。

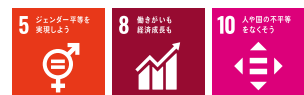
Diversity & Inclusion

ダイバーシティの推進

基本的な考え方

「ちがひ」を価値として、多様な人材が「自分らしく」チャレンジできる組織風土づくりに取り組んでいます。

NTT西日本ダイバーシティ推進ビジョン



お客さまや地域の多種多様なニーズにお応えしていくためには社員一人ひとりの能力や価値観を活かすことが必要不可欠です。女性や障がい者の活躍推進はもとより、全社員が主役となって内面的な「ちがひ」を価値として業務や経営に活かすことで、すべての人々の「Well-being (幸せ)」に貢献することをめざしています。

NTT西日本グループにおけるダイバーシティ推進ビジョンとして、多様な人材の活躍、多様な働き方の実現、組織風土づくりを柱とし、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

NTT西日本ダイバーシティ推進ビジョン



女性社員の活躍推進



より多くの女性社員がリーダーシップを発揮し、経営の意思決定の場に参画できるよう、女性のライフイベントを踏まえた中長期的な視野でのキャリア意識の醸成と、その実現を支える職場環境、風土づくりに取り組んでいます。

中堅女性社員を対象としたマネジメント力向上のための研修や結婚出産等のライフイベントとの両立を支援する各種セミナー、女性社員と管理者との対話会等を毎年継続的に実施しています。

政府が推進する「女性活躍推進法(2016年4月1日施行)」についても「一般事業主行動計画」を定め、社員一人ひとりが「自分らしいキャリアの実現」ができる環境づくりに積極的に取り組んでいます。また、2017年度から、ライフイベントと両立したキャリアプランを描けるよう、

女性管理職比率
(2021年3月現在)

6.3%

前年度比
+0.5ポイント

新卒の採用数を増やし、育児休職を取得した社員の組織への後任の人事配置を行い、育児休職を取りやすい環境づくりに取り組んでいます。

女性の活躍に向けた取組み

2019年度からは自分の「ありたい姿(自分スタイルのリーダー像)」になるためのスキル習得・意識改革等を目的とした女性社員に対するキャリアディベロップメント研修を実施しています。また、2021年度には、NTT西日本グループ初の取組みとして、性別・地域・年齢・役職を問わず、社員自ら手をあげ参加する「ダイバーシティ推進ワーキング」を立ち上げ、女性活躍を含むダイバーシティ&インクルージョンの推進に向け取り組んでいます(テーマ：女性活躍推進、アンコンシャス・バイアスの払拭、男性育児参画推進、働き方改革等)。

メンバーが、多様な考えや発想を持ち寄り、「自分ゴト」として主体的に取り組む、まさに社員発のダイバーシティ&インクルージョンを実践しています。



ダイバーシティ推進ワーキングのキックオフの様子

女性視点の業務改善活動SHINING活動

NTT西日本グループは、社員が働きやすい職場の実現に向けて、現場環境の改善を進めてきました。グループ会社のNTTフィールドテクノでは、2016年度から「SHINING活動」という名称で設備系分野へのさらなる女性進出に向けて、継続的に男性/女性の垣根なく活躍できる魅力的な現場環境・業務フローの実現をめざした「未来を見据えた業務改善」に取り組んでいます。

優良企業認定マーク「えるぼし」最高位に認定

NTT西日本は、女性の活躍に関する取組みの実施状況が優良な企業として、2017年1月に厚生労働大臣から女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」の最高位を取得しました。



「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認証

大阪市では、女性が働きやすい環境の整備に積極的に取り組む企業等を女性活躍リーディングカンパニーとして認証し、特に取組みが優れた企業に市長表彰を行っています。NTT西日本は、認証制度がスタートした2014年度から2020年度まで継続的に認証を受けており、特に2019年度は「女性の積極的な採用、戦略的な配置・研修による育成」「育児休職を取得しやすい職場環境づくり、早期復職に向けた育児環境整備」「男性社員による育児を推奨する取組み」が評価され市長表彰にて優秀賞を受賞しています。



LGBTQ等性的マイノリティへの対応



NTT西日本グループでは、多様性の1つとしてLGBTQ等性的マイノリティへの適切な対応をめざし、社内外相談窓口での対応に加え、社員の理解醸成に向けた研修やセミナーを実施しています。また、だれもが安心して働ける環境づくりをさらに推進するため、各種手当、福利厚生等、配偶者およびその家族に関わる制度全般を同性のパートナーにも適用しています。この他、LGBTQ等性的マイノリティへの理解醸成に向けてイベント参加や講演等を実施しています。

Diversity & Inclusion

「PRIDE指標2021」においてゴールドを受賞

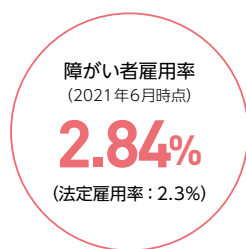
NTT西日本グループは、多様な人材が個々の能力を最大限発揮し、活躍できる職場づくりへの取組みが評価され、2021年11月に「work with Pride」より、職場でのLGBTQ等性的マイノリティに関する取組みの評価指標「PRIDE指標2021」において、最高レベルのゴールドを受賞しました。「work with Pride」は性的マイノリティに関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体で、NTT西日本グループは2017年から5年連続でゴールドを受賞しています。



障がい者雇用の推進



NTT西日本グループでは、障がいのある方が職業を通じ、誇りをもって自立した生活を送ることができるよう、多様な活躍フィールドを活かした雇用機会の創出、拡大を図っています。現在1,000人を超える障がいのある社員が、さまざまな職場でNTT西日本グループの通信業務を支えるとともに、キャリアアップを果たしながら活躍しています。特例子会社のNTT西日本ルセントでは、紙資料の電子化やデータ投入・集計、テレマーケティングのみならず、プログラム開発に至るまで幅広い業務でそれぞれのスキルを活かし、業務に取り組んでいます。



アウトバウンドテレマーケティングによるお客さまへの提案

TOPIC 東京2020パラリンピックで堀越選手が銅メダル獲得

2021年9月5日に行われた東京パラリンピック競技大会陸上競技男子マラソン(視覚障がいT12クラス(弱視クラス))で、NTTビジネスソリューションズの堀越 信司(ほりこし ただし)選手が銅メダルを獲得しました。

堀越選手は2011年に入社後、社内の業務に励みながら陸上部に所属して健脚を磨き、自身4度目のパラリンピックで悲願の表彰台に立ちました。

ゴール直前には「ここに来るまで支えてくれた会社の皆さんやサポートしてくれた方々がいてこそ走り抜くことができた」という思いが極まり、レース中にもかかわらず拍手する場面も見られました。

NTT西日本グループはこれからすべての社員の「Well-being (幸せ)」を最大化できるよう、障がい者雇用の推進や障がい者スポーツの支援を積極的に進めます。



人材育成

基本的な考え方

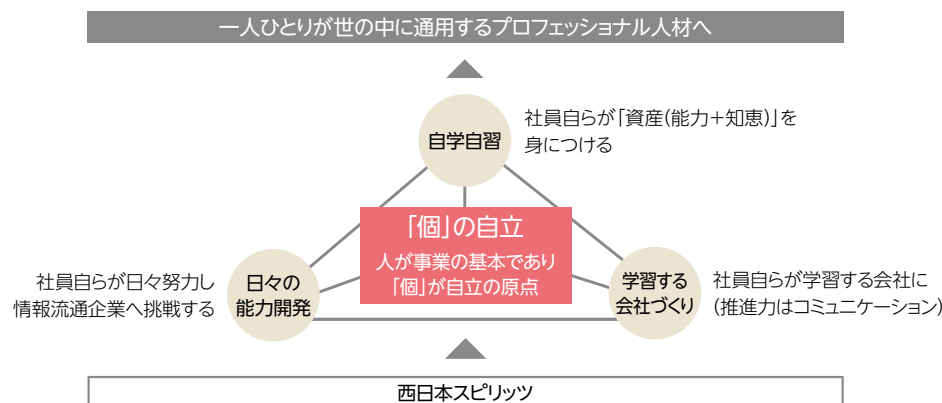
事業を支える根幹は、「人」であるとの考えのもと、社員一人ひとりが高い専門性や能力を発揮し、事業を通じて高い付加価値を提供できる人材の育成に努めています。

人材育成の推進



社員一人ひとりがプロフェッショナル人材へと成長していくために、「個」の自立に向けた能力開発を推進し、社員が自らのキャリアデザインを描き主体的に学ぶ姿勢をサポートする環境等を提供しています。具体的には、チャレンジ意欲・モチベーション向上に応えるさまざまな育成プログラムとして、各事業分野に適応した研修、eラーニング、通信教育、社内スキル認定制度、資格取得に向けた支援制度等の整備・充実を図り、スキル・ノウハウの向上に努めています。

●人材開発ビジョン



研修プログラム数
(2020年度)

2,898件

— 前年度比0.9% ↑ —

デジタル人材の育成

近年はさまざまな分野・業務でデジタル化が進展しています。「ソーシャルICTパイオニア」をめざすNTT西日本グループにとってデジタルデータの活用は重要かつ不可欠な要素であることから、デジタル人材育成に注力しています。

2020年度末時点でNTT西日本グループに在籍する9割以上の社員がデータ活用にあたってのベーススキルに関する認定(デジタル人材B認定)を受けており、2021年度からは、データ活用によって業務の高度化につなげる「実践的なスキル」を有した人材として、デジタル人材A認定の認定を開始し、2021年度3Q時点で、約500認定*のデジタル人材A認定を創出しています。

今後は、BIツールや統計学等を駆使し、より高度なデータ活用を実践し、データ分析によってさらなるビジネスの創出等を実現できる人材(デジタル人材SA認定・ハイパフォーマー)の育成に向け、データ活用スキルの醸成に資する講座等も順次拡大する等、さらなるデジタル人材の育成を進めます。

※ 複数認定取得者含む

デジタル人材(A認定)
(2021年度目標)

500認定

新しい働き方・職場づくり

働きがいのある職場の実現

基本的な考え方

社員個々のライフステージや価値観等を尊重しつつ、社員のワークライフマネジメントのさらなる充実に向けた取組みを展開しています。

「働き方改革」の推進



NTT西日本グループでは、多様な働き方の実現に向け、「働き方改革」に取り組んでいます。

社員の声を起点とした業務改善や、時間と場所にとらわれないテレワークに関する制度・環境整備(フレックスタイム制の見直し、リモートワーク制度および手当の創設、サテライトオフィス設置等)を進めてきました。正社員だけでなく、契約社員および派遣社員^{*1}もリモートワークを実施することができます。2021年は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響もあり、5月時点でリモートワーク実施率^{*2*3}は65.2%となりました。

また、社員の自己成長と新たな付加価値の創出に向け、現在の業務を継続しながら新たなフィールドでの業務にもチャレンジできるしくみ「社内ダブルワーク」を導入し、推進しています。2021年度は、地元やゆかり・興味ある地域のポストへ挑戦することで、社員のチャレンジ意欲を高め、地域活性化ビジネスへの参画等を通じて自己成長につなげることを目的とした「ふるさとダブルワーク」と、社員が自ら挑戦したい業務(ポスト)にアプローチする機会を創出し、社員の主体的・自律的な成長につなげることを目的とした「ポスト提案型ダブルワーク」の2つの新たなスキームを設けました。NTT西日本グループでは、社員の自律的なチャレンジを組織全体で応援・後押しすることで“認める風土”を醸成し、多くの社員が積極的にチャレンジできる輪を広げていきます。

※1 派遣社員については派遣会社の了承を必要とする。

※2 エssenシャルワーカーは含まない。

※3 在宅でのリモートワークの実績に基づき算定(サテライトオフィス等は含まない)。



グループ共用サテライトオフィス

次世代育成支援



NTT西日本では「次世代育成支援対策推進法(次世代法)」に基づき、性別・年代を問わず、ワークライフマネジメント推進に対する理解促進および社員個人の多様な働き方を受容する組織風土づくりに向けた「行動計画」を立て、その実践に取り組んでいます。その取組み成果が認められ、同法に基づく認定(くるみん認定)を取得しています。

今後は、これまでの取組みの継続、定着に加え、男性社員の育児参画推進や、ライフキャリアに関する個別相談支援により、全社員を対象としたワークライフマネジメントの実現に取り組んでいきます。



企業内保育所等の環境整備

NTT西日本グループは多様な人材の活躍に向けた取組みの一環である「子育て支援」として、2017年に企業内保育所「ゆめみいよ保育園」を愛媛県松山市に開設しました。同保育園は当社社員以外も利用できる施設で、地域の子育て支援に貢献しています。さらに、福利厚生の一環として、西日本エリアで約500の育児施設を利用した際には料金補助等が受けられる等、仕事と家庭を両立できる働きやすい職場環境の充実を図っています。



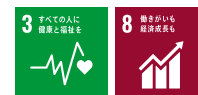
愛媛支店ビル敷地内の「ゆめみいよ保育園」



「ゆめみいよ保育園」室内

料金補助等が
受けられる育児施設数
(西日本エリア)
約500カ所

職場風土の見える化



NTT西日本グループでは、いきいきとした職場づくりに向け、風土改革の取組みを進めています。その1つとして、毎年、職場風土状況の見える化を目的とした職場診断を実施しています。

特に2020年度は多様な働き方が推進され、働きやすさのスコアが上昇するとともに、コロナ禍において、通信業務の重要性をあらためて実感した等の声もあり、仕事に対するやりがいのスコアも上昇しました。

障がいのある社員の活躍を促進 ～特例子会社「NTT西日本ルセント」～



株式会社NTT西日本ルセントは、2009年7月に障がい者の就労環境整備・雇用機会創出の推進を目的に設立されたNTT西日本グループの特例子会社です。

社名の「ルセント」には英語で「光輝く」という意味があり、社員も会社も光輝くようにという想いが込められており、障がいのある社員や多様な経歴を持つ社員が個人の能力を発揮し、さまざまなフィールドで活躍しています。

現在は300人以上の障がいのある社員が、おもにNTT西日本グループから委託を受けた、紙資料の電子化やデータ投入・集計、テレマーケティング等約360種類の多岐にわたる業務に従事し、社員それぞれが、特性に合わせ業務を担当しています。

また、近年では、VBAを使ったExcelやAccessデータの加工・集計を自動的に行うRPAツール開発による業務効率化や業務改善、PHPやJavaScriptによるWebアプリケーション開発等のプログラム開発業務も増え、活躍の場が広がっています。

今後、データ分析やビッグデータ解析といった新たな領域の業務にもチャレンジし、社員一人ひとりがさらに輝けるよう、育成にも力を入れて取り組んでいます。

これからも、社員一人ひとりが充実した人生を送ることができるよう、多様な価値観を受け入れる風土を整え、働きがいを感じる職場づくりをめざしていきます。



システム開発の業務に従事するNTT西日本ルセントの社員

健康経営の推進

基本的な考え方

社員・家族が心身ともに健康で働き続けられる環境づくりに向けて、NTT西日本グループでは「健康経営[※]」を推進しています。

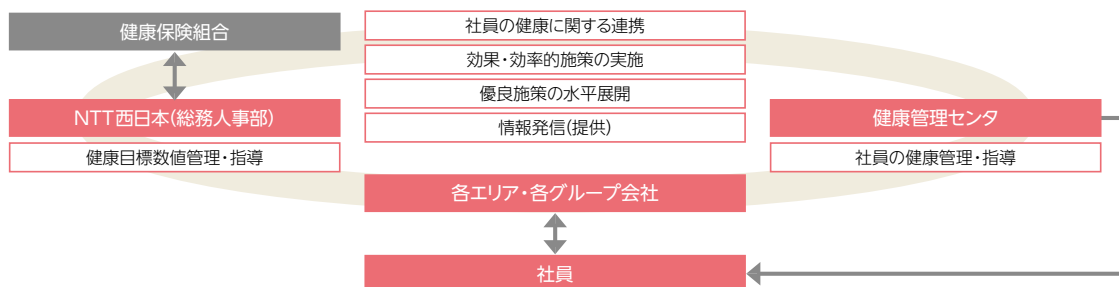
※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標

健康経営の推進体制



NTT西日本グループでは、社員が心身ともに健康で、かつ安心して働き続けられる環境をつくり、社員の生産性・モチベーションが向上するようグループ一体で戦略的に取り組んでいます。推進にあたっては本社総務人事部が推進責任者となり、健康管理センタと連携し、情報の発信や優良施策の展開、健康管理の指導等を実施しています。また、2018年度より「健康目標」を定め、見える化を図り健康経営を推進しています。

● 健康経営の推進体制



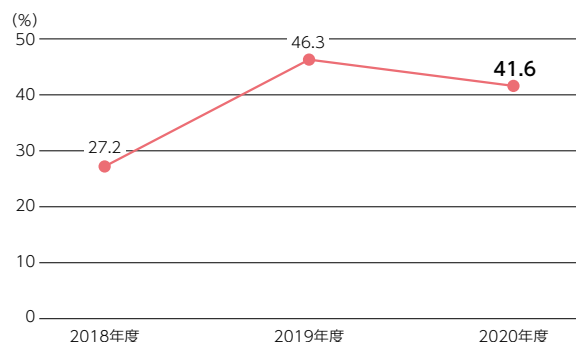
これまでのおもな取り組み

- 定期健康診断はもとより、希望者には人間ドックの受診機会を提供
- 生活習慣病やメタボリックシンドローム対策として健康管理センターと連携した特定保健指導の実施
- 社員とその家族が健康リテラシーを高め、健康保持・増進に向けた行動変容を促すことを目的として「NTT健康ポータルナビ」の導入
- 社員の健康意識の醸成に向けて、健康経営社内ポータルサイトを開設
- 運動機会の創出としてグループ内の社員・家族を対象としたウォーキングイベントを実施
- 簡易な問診を定期的に行うことで、社員の体調を把握・管理(セルフケア)するとともに、上長とのコミュニケーション(ラインケア)を促すしくみとして、「パルスサーベイ」を導入
- ICTを活用し、24時間365日、専門医への健康相談や質問が可能となる「M3Patient Support Program」を導入
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みとして、従来対面で実施していた健康相談や保健指導のリモート化推進

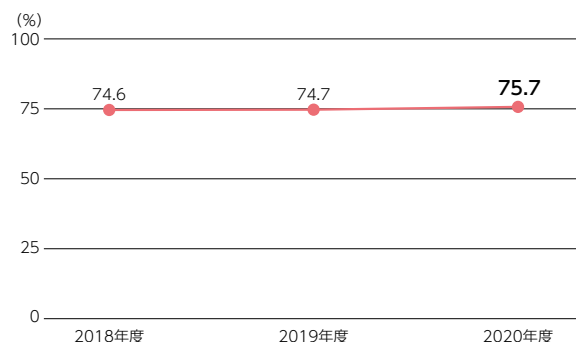
2021年度の取り組み

- 節目年齢の人間ドック受検者に対し、「遺伝子検査」を導入
- 社員の健康リテラシー向上に資する「WEB配信型の健康セミナー」を実施
- メンタルヘルス対策として、社員のセルフケア、上長のラインケア強化のための「ポケットカード」を配布
- 全社員を対象にしたアルコール障がい識別テスト(AUDIT)の実施

● 特定保健指導完了率



● 非喫煙率



健康経営ホワイト500を取得

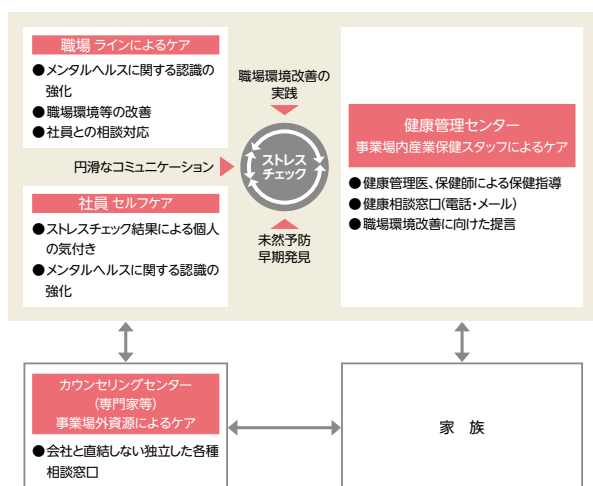
NTT西日本は、経済産業省・日本健康会議が主催し、特に優良な健康経営を実践している法人を選定する「健康経営優良法人2021」大規模法人部門(ホワイト500)に認定されました。

メンタルヘルスケア

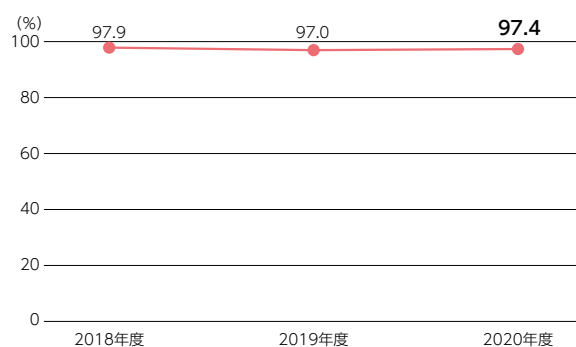


メンタルヘルス対策については、厚生労働省が定めた「労働者の心の健康の保持増進のための指針」を踏まえ、積極的に取り組んでいます。「4つのケア」に基づいたセルフケアとして、ストレスチェックを実施するとともに、ラインケア研修を含めた各種研修の実施や、社内外の医療スタッフによる健康相談窓口を設け、社内外で相談しやすい環境づくりに努めています。2020年度に相談窓口に寄せられた相談件数は、1,652件(103人)です。

● メンタルヘルス対策推進体制イメージ



● ストレスチェック受験率



安全労働の推進

基本的な考え方

職場におけるすべての社員の安全を確保するとともに、快適な職場環境の促進をめざしています。

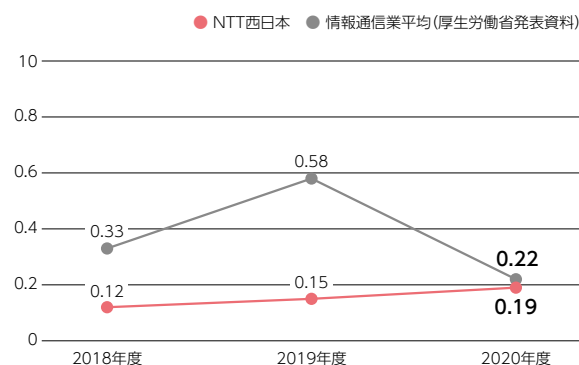
労働災害ゼロをめざして



NTT西日本グループは、安全労働を第一に、作業現場の安全パトロール、安全点検、安全講習会、各地域単位での安全大会開催や作業環境の改善等、各種安全対策を積極的に実施し、安全意識の醸成、基本動作の徹底に取り組み、事故の未然防止に努めています。2020年度は、NTT西日本として、1件の労災事故(社員の労災、設備工事中の事故等)が発生しており、通勤時の災害でした。

これらの労働災害の未然防止に向けたタイムリーな情報共有、再発防止に向けた注意喚起を行う等の各種取り組みを継続的に実施することで、労働災害ゼロをめざします。安全確保・事故防止に必要な基本事項について、連携する通信建設会社を含めたNTT西日本グループ全体で協議と情報共有を行っています。

● 休業労働災害発生度数率の推移



「安全の日」と連動した活動



年2回開催される安全対策協議会で、現場への浸透を図るため、事故再発防止策に関する議論を行う等、労働災害根絶に向け、積極的に取り組んでいます。2020年度のおもな取り組みとして、各職場において安全自主活動の活性化を目的に、全作業員が自ら考え安全な行動をとる活動を推進しています。継続的な取り組みとして、人身事故情報を現場作業者に確実かつタイムリーに情報配信するとともに、全作業員が過去の事故事例に学び、再発防止策を確認しています。

社会貢献活動の推進

「“いきいき関西”キッズサポーター活動」で
世界中の子どもの豊かな生活を支援

NTT西日本グループは、世界の子どもたちの感染症を予防し、健康を支援する活動として、ペットボトルキャップの回収を長年にわたって取り組んできました。関西エリアは、2001年から使用済み切手、2009年からベルマークの回収に取り組んでいます。

関西支店では、コロナ禍によって社内でテレワークが推進される中、家庭でだれもが手軽に気軽に取り組むことができる生活密着型の社会貢献活動として、ベルマーク・ペットボトルキャップ・使用済み切手の収集活動を「“いきいき関西”キッズサポーター活動」と銘打って取り組んでいます。取組みにあたっては、各職場から選出された「“いきいき関西”活動推進者(アンバサダー)」を中心に、独自チラシを作成して社内周知、コピー用紙の箱等を再利用したオリジナル回収BOXを職場や食堂に設置して、回収の拡大を図っています。回収物は、ワクチンや学用品の購入の他、アジア・アフリカの子どもたちを救う医療従事者の派遣費用に充てられることで、日本国内だけでなく、世界の子どもたちの健康で豊かな生活を支えています。

千羽鶴の奉納で授産施設の雇用確保にも貢献



広島平和記念公園の千羽鶴奉納ブースに奉納されている色鮮やかな千羽鶴は、平和のシンボルと考えられ、日本国内や世界から年間約1,000万羽、重さにして10tもの千羽鶴が広島へ贈られています。この千羽鶴は、一定期間保管された後、授産施設(身体障がい者や精神障がい者、家庭の事情で就業や技能取得が困難な方に対し、就労の場や技能取得を手助けする施設)に届けられ、一羽一羽解体、色分けし、水に溶かして「折り鶴再生紙」へと生まれ変わります。

2020年、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、平和記念公園に訪れる修学旅行生や観光客が減少した影響で、千羽鶴の奉納が例年よりも減少しました。これを受け、NTT西日本広島支店では、再生紙製造に向けた仕分けを行っている授産施設の作業に役立ててもらおうと、情報産業労働組合連合会(広島県協議会)の協力を受け、千羽鶴39束を平和記念公園に奉納しました。

NTT西日本では、千羽鶴の奉納を通じて授産施設の雇用確保や森林資源の保護といったSDGsのめざす目標達成に貢献しています。

フードバンク活動への支援を通じた地域課題の解決



生活困窮者支援、子ども食堂等、食品を必要とされている方々への支援が求められる状況下で、食を通じたセーフティネットと食品ロス削減に貢献する「フードバンク活動」には、大きな社会的意義があります。NTT西日本グループ各社・各支店では、こうした社会的課題の解決に向けた取組みを行っています。

NTT西日本 九州支店では、福岡におけるグループ各社と協力し、社員有志からの食料品等提供物資、災害用備蓄品 計23,700食分、マスク4,000枚の寄贈に加え、NPO法人等のニーズを踏まえた地域の子どもたちへの学習支援等、困難な状況にある子ども支援活動に積極的に取り組んでいます。この他、NTT西日本 鹿児島支店では、関連グループの社員を含めた有志が、段ボール約100個分の余剰食材や台所用品などを集め、かごしまこども食堂・地域食堂ネットワークに米100kgや缶詰、台所用品の他、小中高校の制服やランドセル、飲用水等を寄贈しました。

〈お問い合わせ先〉

西日本電信電話株式会社

総務人事部 ESG推進室

〒534-0024 大阪府大阪市都島区東野田町4丁目15番82号

TEL：06-6490-0091

E-mail：esg-w@west.ntt.co.jp